

(認定 NPO)日本都市計画家協会会員の皆様へ

(認定 NPO)日本都市計画家協会 会長 山本 俊哉

時下益々ご清栄のことと、お喜び申し上げます。平素は当協会の活動に積極的にご参画いただき、まことにありがとうございます。

特定非営利活動法人となって 24年目に入り、この間にまちづくり社会貢献団体としての活動の幅も地域も広がり、各地のまちづくり活動の人々に認識されてまいりましたのは、ひとえに会員の皆様のこれまでの活動の成果と、敬意を表しお礼申し上げます。

ここに第 24回目の通常総会を下記のように開催いたしますので、ご通知申し上げます。

つきましては、「第 24回通常総会資料」をご確認の上、議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。総会への出欠、代理人委任又は各議案に対する賛否をご表示いただき、6 月 17日(火)までに返信用フォームまたはメールにてご返信いただきますようお願いいたします。

正会員の皆様には事前に議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

なお、より多くの会員の皆様に本総会の様子をご覧いただけるよう、ライブ配信を行います。ライブ配信での議決権行使はできません。

－ 記 －

認定特定非営利活動法人 日本都市計画家協会
2025年度(第 24 回)通常総会

日 時:2025年 6 月 21日 (土) 13:00~15:00

場 所:シティラボ東京

東京都中央区京橋 3 丁目 1-1 東京スクエアガーデン 6 階

会 議 次 第

1. 開 会
2. 定足数確認
3. 議長選出
4. 議事録署名人選任
5. 議 事(正会員が議決権を有します)
 - 1) 第 1 号議案 2024年度事業報告及び収支決算について
 - 2) 第 2 号議案 2025年度事業計画及び活動予算について
6. その他
7. 閉 会

閉会后 15 時 30 分より、総会后シンポジウム『能登半島型復興を考える(その 2)～今、地域が求めること・支援とは?～』を、ハイブリッド形式(会場およびライブ配信)にて開催いたします。

その後、18 時より、同会場にて「懇親会」(参加費 3,000 円(学生 1,000 円))を開催いたします。引き続きご出席ください。なお、総会后シンポジウム、懇親会は事前申し込み制といたします。

はじめに

会長 山本 俊哉

私たちは今、環境や社会の大きな変化に直面しています。CO2 の増加に伴う気候変動の影響で様々な異常気象が続き、巨大災害の時代を迎えています。同時に、都市や集落の空洞化や地域コミュニティの衰退が急速に進んでおり、それにインバウンドの進行や建設費・地価の高騰などが加わり、従来のやり方では都市計画やまちづくりを前に進められない状況に直面しております。加えて、ライフワークバランスの考え方やテレワークのスタイル、プロボノ活動の社会的な定着に伴い、働き方や日々の暮らし方、そしてまちづくりとの向き合い方も大きく変わりつつあります。

こうした状況下、私たち認定 NPO 法人日本都市計画家協会（JSURP）は、「まちづくりの力で社会課題を解決する」というミッションの旗印のもと、従来の「都市計画」や「都市計画家」のカテゴリーにとらわれず、活動領域のウイングを広げ、様々な地域で多様な課題に取り組んできました。例えば、能登半島地震の被災地支援や沖縄県の子育て世帯の自立支援といった支え合いを豊かさにつなげるまちづくりの促進はその一つです。休眠預金等を活用したこれらの事業は、今年度も実行団体または資金分配団体としてソフト面からハード面まで継続的に支援していきます。

様々な地域で多様な課題に取り組むには、まちづくりの担い手のウイングを広げることも重要です。2 年前に JSURP の研究会の一つとして設立された逃げ地図研究会は昨年度、「逃げ地図」づくりを正しくファシリテイトできる防災逃げ地図士の認定登録制度を始め、1 級と 2 級を合わせると 70 名以上が登録されました。これまでに合計すると全国 33 都道府県 88 市区町村で「逃げ地図」がつくられ、それを起点にハード面の改善につながった事例がいくつも見られます。今年度は、こうした事例やノウハウをまとめて出版し、防災逃げ地図士の輪を広げていくことが期待されています。

また、日本における都市計画家の職能団体として、海外との交流を促進することも重要です。昨年度は来日した ALPU 南米都市計画家協会との交流を機に、コロナ禍などでしばらく休止していた国際交流委員会の活動が復活し、Global Planners Network（GPN）正式加盟が承認されました。今後、GPN を通じた国際的ネットワークの活用と貢献が期待されます。

一方、4 年前に再編した 7 つの部会の編成を見直し、まちづくり支援、フォーラム＆プランナー育成、広報交流、財務経営の 4 部会に統合再編するとともに、JSURP の事業ごとに担当理事を明確にして 40 人の理事で業務を分担してきました。また、JSURP の財政の健全化をさらに進めるため、休眠預金等活用や防災逃げ地図士などの特定の事業については特別会計制度を設け、収支状況を明確化するとともに、JSURP の諸活動の活発化や事業規模の拡大に伴う事務局業務の増大に対応するため、一般の理事を含む役員の業務分担を進めながら事務局の業務負担を軽減してきました。今年度は事務局体制も一新する変わり目の年として、従来のやり方にとらわれずに、新たな時代にあった形に合理化していきます。

みなさまのご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

目 次

はじめに

会員の状況..... 4

第1号議案 2024年度 事業報告及び収支決算について 6

2024年度 事業報告書(会員報告用様式)..... 7

2024年度 事業報告書(東京都提出様式)..... 23

2024年度 活動計算書(東京都提出書式)..... 31

2024年度 貸借対照表(東京都提出書式)..... 33

2024年度 財産目録(東京都提出書式)..... 34

2024年度 役員名簿(東京都提出書式)..... 37

2024年度 監査報告..... 42

第2号議案 2025年度 事業計画及び活動予算について 43

2025年度 事業計画書..... 44

2025年度 活動予算書..... 60

会員の状況

2011年3月31日時点(会員総数)	576
2012年3月31日時点(会員総数)	554
2013年3月31日時点(会員総数)	523
2014年3月31日時点(会員総数)	513
2015年3月31日時点(会員総数)	487
2016年3月31日時点(会員総数)	459
2017年3月31日時点(会員総数)	442
2018年3月31日時点(会員総数)	424
2019年3月31日時点(会員総数)	407
1)正会員	179
2)賛助会員(個人)	196
3)学生会員	14
4)終身会員	3
5)名誉会員	6
6)賛助会員(団体)	9(12口)
2020年3月31日時点(会員総数)	399
1)正会員	159
2)賛助会員(個人)	204
3)学生会員	17
4)終身会員	3
5)名誉会員	6
6)賛助会員(団体)	10(12口)
2021年3月31日時点(会員総数)	395
1)正会員	159
2)賛助会員(個人)	197
3)学生会員	19
4)終身会員	3
5)名誉会員	6
6)賛助会員(団体)	11(13口)

2022年3月31日時点(会員総数) 377

1)正会員	152
2)賛助会員(個人)	187
3)学生会員	16
4)終身会員	2
5)名誉会員	9
6)賛助会員(団体)	11(13口)

2023年3月31日時点(会員総数) 394

1)正会員	163
2)賛助会員(個人)	192
3)学生会員	16
4)終身会員	2
5)名誉会員	12
6)賛助会員(団体)	9(11口)

2024年3月31日時点(会員総数) 433

1)正会員	176
2)賛助会員(個人)	197
3)学生会員	23
4)終身会員	2
5)名誉会員	13
6)賛助会員(団体)	22(24口)

2025年3月31日時点(会員総数) 415

1)正会員	170
2)賛助会員(個人)	187
3)学生会員	23
4)終身会員	2
5)名誉会員	11
6)賛助会員(団体)	22(29口)

第1号議案

2024 年度 事業報告及び収支決算について

提案者 会長 山本 俊哉

定款第 24 条及び第 50 条にもとづき、下記につき一括承認を求める。

- ・ 2024年度事業報告書(会員報告用様式、東京都提出様式)
- ・ 2024年度活動計算書(東京都提出様式)
- ・ 2024年度貸借対照表(東京都提出様式)
- ・ 2024年度財産目録(東京都提出様式)
- ・ 2024年度役員名簿(東京都提出様式)
- ・ 2024年度監査報告書

以上

2024年度 事業報告書 (会員報告用様式)

自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日

1. 総合報告

(1) 総合報告

① 事業報告

	副会長	坂井 猛
・様々な事業において、コロナ禍以前と同じような活動が行えるようになった。会議・打ち合わせはオンライン併用が普通になり、今まで以上に機動的に日常の活動に取り組めるようになってきたと感じている。2024 年総会は、シティラボ東京を会場に対面で開催し、総会后に、シンポジウム「能登の里海里山から考える能登半島型の復興の形」及び懇親会を実施した。 ・なお2024年度中に、フォーラム部会とプランナー育成部会を統合して活動を行うこととなり、企業連携部会および地域活動部会も部会としては発展的に解消をすることとなった。 ・【まちづくり支援部会】では、全国で草の根まちづくり(地域主体のまちづくり)の推進を目的として、①地域向け出前講座などの「地域主体のまちづくり推進事業」、②日本都市計画家協会賞選定2025年実施に向けた改革、③専門家紹介などの「まちづくり相談事業」、④能登半島地震への災害復興支援(能登半島地震復興支援タスクフォース)、の 4 事業を実施した。 ・【フォーラム部会】では、広くまちづくりに参画する人を増やし、まちづくりに関わる相互の知見、専門的知識、ノウハウを深めることを目的として、①全国まちづくり会議 2024 in ナゴヤ、②「都市プランナーズビジョン 2024」作成、③ 総会后シンポジウム「能登の里海里山から考える能登半島型の復興の形」開催、の 3 事業を実施した。 ・【地域活動部会】では、会員同士の交流促進を目的として、各支部で企画し主催する J's cafe を支援した。また、地方と本部のシームレス化による地方会員の満足度の獲得のため、認定 NPO として大学と関係企業、行政などとの繋ぎ役となる活動を広げた。 ・【プランナー育成部会】では、都市計画・まちづくり領域のこれからを担う人材を育てるとともに、この領域に係わる人々を持続可能な地域づくりに欠かせない人材として PR できるようにすることを目的として、①プランナー育成プログラム検討、②就職相談会 2025、③ejob 事業を実施した。 ・【広報交流部会】では、部会を毎月開催し、各部会と連携した広報・情報発信の強化に努めた。具体的には、①広報戦略・SNS 等配信強化による SNS フォロワー増加、②広報誌 Planners 計 4 号制作、③メルマガの月2回発行、④note の記事制作、⑤J's cafe の 4 回実施、⑥ポッドキャスト「みんなまちトーク」の 17 本配信を行った。特に、全まち、休眠預金活用事業の広報に注力し、過去の WEB リニューアル、基幹事業の WEB ページの制作などを行った。 ・【事業経営部会】では、【特別会計】休眠預金活用事業として、外国人支援、沖縄、能登の3事業に取り組み、このうち外国人支援は、3年間の事業を完了した。また、継続的な収益構造の維持、赤字収支の解消を目的として、「ファンドレイジング戦略検討プロジェクト」を立ち上げて検討を進め、理事会で議論した。さらに、【特別会計】防災逃げ地図士認定登録事業が本格的に稼働し、①「防災逃げ地図士」の認定登録システムの構築と運用、②「防災逃げ地図士」普及啓発のための逃げ地図づくり体験会の開催、③「防災逃げ地図士」の認定登録などを加えた WEB サイトの更新、企業懇談会を開催して JSURP の活動を紹介し、幅広く企業協賛を得られるような取り組みを行った。		

② 財務報告

	常務理事	千葉 葉子
2024 年度は、支援協力事業として、昨年度に引き続き、国土交通省の補助事業(官民連携都市再生推進事業・普及啓発事業)および休眠預金等活用事業の資金分配団体として、外国人支援や沖縄における生活・就労支援に取り組んだ。加えて、能登地域の団体とコンソーシアムを組み、実行団体として復興支援活動を実施した。これら取り組みおよび受託事業など含めた結果、743.1 万円の事業収益増につながっている。 2024 年度の会費・寄付収入は合計 1,196.5 万円で、前年度(1,465.9 万円)と比べて減少した。内訳を見ると、寄付・協賛収入が 320.9 万円減少した一方で、団体賛助会費の増加により、会費収入は 51.6 万円の増加となっている。 2024 年度は前期損益修正益として 79 万円を計上したことにより、当期正味財産は約 384.6 万円増加した。なお、このうち 221.1 万円は、休眠預金等活用事業(能登復興)の一環として購入・固定資産登録したコンテナ 3 台分の資産増によるものである。		

年度別 経常収支等の推移

	2024年度 円	2023年度 円	2022年度 円
経常収益	197,986,617	124,342,731	66,994,220
経常費用	194,930,224	119,890,732	67,360,028
当期経常増減額	3,056,393	4,451,999	-365,808
前期損益修正益	790,000	10,000	0
法人税・住民税	0	70,000	70,000
当期正味財産増減額	3,846,393	4,391,999	-435,808
繰越金	26,799,696	22,953,303	18,561,304

年度別 受取会費の推移

	会費収入(円)①	会員数	会費収入(円)②	会員数	会費収入(円)	会員数	増減額 ①-②
	2024年度		2023年度		2022年度		
合計	9,312,000	415	8,796,000	433	7,417,000	394	516,000
正会員	4,670,000	170	4,690,000	176	4,480,000	163	-20,000
賛助会員(個人)	1,500,000	187	1,791,000	197	1,730,000	192	-291,000
賛助会員(法人)	3,130,000	22	2,300,000	22	1,200,000	9	830,000
学生会員	12,000	23	15,000	23	7,000	16	-3,000
名誉会員		11		13		12	
終身会員		2		2		2	

年度別 受取寄付金の推移

	寄付金額①	口数	寄付金額②	口数	寄付金額	口数	増減額 ①-②
	2024年度		2023年度		2022年度		
合計	2,653,000	12	5,862,632	115	4,843,000	33	-3,209,632
受取寄付金	3,000	1	352,632	95	411,000	14	-349,632
企業寄付・協賛金	2,650,000	11	5,510,000	20	4,432,000	19	-2,860,000

【参考】2024 年度予算と実績

種 目			2024年度(予算)(千円)			2024年度(実績)(千円)			備考
			収入	支出	収支	収入	支出	収支	
まちづくり支援	地域主体のまちづくり推進事業	官民連携(補助)自主事業	4,000	3,200	800	4,000	2,677	1,323	
	まちづくり相談事業				0			0	
	日本都市計画家協会賞				0			0	
	災害復興支援／TF			1,200	-1,200		769	-769	災害復興支援における交通費分26.9万円、休眠預金等活用事業の能登復興等で50万円を活用
フォーラム・プランナー育成	全国まちづくり会議		400	1,900	-1,500	72	1,375	-1,303	
	総会後シンポジウム			40	-40		136	-136	
	研究会活動				0			0	
	就職相談会		200	79	121	180	114	66	
	新規・企業研修事業				0			0	
	ejob事業／認定都市プランナー				0			0	
広報交流	HP改修			200	-200		220	-220	
	広報ツールの作成			850	-850		836	-836	パンフレット制作等
	SNS運用・広報情報発信				0		0	0	24年度は補助金事業の組織基盤強化として費用計上
	顧客管理データベース化				0			0	
	プランナーズ			800	-800		779	-779	
	みんなのまちづくりトーク			9	-9			0	
	J'sカフェ		60	60	0	35	34	1	
財務経営	受託事業	能登復興、日立駅前			0	1,949	1,359	590	
	特別会計	逃げ地団・資格制度	1,930	1,672	258	1,230	200	1,030	103万円のうち30万円(家賃22、通信費6、消耗品費2)を本部に戻入。
		休眠預金(沖縄)	7,973	6,950	1,023	7,974	6,866	1,108	111.9万円(人件費54.7、家賃57.2)を本部に戻入。
		休眠預金(能登復興)	19,997	19,057	940	20,438	17,269	3,169	44万円を災害復興支援予算からねん出し補填。95.8万円(人件費48、家賃31.3、リース代10.4、顧問料6.1)を本部に戻入。収益の内、221万円はコンテナ(3台)を購入し、固定資産として登録したものである(2025年度以降減価償却予定)。
		休眠預金(外国人)	29,862	25,917	3,945	149,862	145,578	4,284	428.4万円(人件費243.6、家賃184.8)を本部に戻入。
支部活動				200	-200		7	-7	
企業懇談会				112	-112		90	-90	
①事業費 計			64,422	62,246	2,176	185,740	178,309	7,431	
人件費(事務局長・事務員・アルバイト)福利厚生費・交通費				9,455	-9,455		8,544	-8,544	
家賃・水光熱費				4,162	-4,162		4,172	-4,172	
リース代(複合機、通信機器、電話機)				1,251	-1,251		1,122	-1,122	
旅費交通費				410	-410		131	-131	
通信費				496	-496		448	-448	
顧問料				1,040	-1,040		1,338	-1,338	
消耗品費・雑費・外注費・コピー代				336	-336		642	-642	
支払手数料・諸会費・謝金・その他				284	-284		141	-141	
予備費				200	-200				
②管理費(固定費) 計				17,634	-17,634	0	16,538	-16,538	
会費	個人(正)		3,820		3,820	4,670		4,670	
	個人(賛助)		1,671		1,671	1,500		1,500	
	個人(学生)		24		24	12		12	
	団体賛助		4,090		4,090	3,130		3,130	
寄付	企業		5,510		5,510	2,650		2,650	
	一般		343		343	3		3	
③会費・寄付			15,458	0	15,458	11,965	0	11,965	
雑収入						198		198	
前期損益修正益						790		790	
法人税									
合計(①+②+③)			79,880	79,880	0	198,693	194,847	3,846	

* 休眠預金等活用事業(能登復興)で購入したコンテナ3台分 221.1万円は固定資産となるため支出計上をしていない。

* 収支を分かりやすくするため、提示の比較表は部会単位・按分前の金額で作成し、さらに休眠預金等活用事業の支払い助成金(1億2,000万円)は除外して計上している。

* なお、特別会計の事業費のうち 666.1万円(人件費・家賃・通信費・顧問料・リース料・消耗品費相当)は本部会計へ按分しており、その結果を反映した金額が2024年度の活動計算書に記載されている。

* 2024年度の活動計算書は、定款に基づく事業ごとに作成している。

③ 運営体制

		事務局長	浅見 真人																																																																																																																																																																																																																																
<会員>																																																																																																																																																																																																																																			
2024 年度末の会員総数は 415 名となり、昨年 433 名よりも 18 名減少した。 - 新規入会者は 19 名で、うち正会員 4 名、賛助個人 8 名、学生 7 名であった。ほとんどが研究会やイベントなどの協会活動の参加をきっかけに入会した。 - 退会者は 37 名で、うち正会員 12 名、賛助個人 16 名、学生 7 名であった。退会理由は退職・異動やまちづくりの活動から離れた等であった。																																																																																																																																																																																																																																			
<理事会>																																																																																																																																																																																																																																			
2024年度は、日本都市計画家協会運営に関して実質的な議論を行うために、理事会を年 11 回開催した。オンラインと事務所参加によるハイブリッドでの会議が定着化した。 - 研究会については、2025年度は 9 つの研究会が活動を行う予定。																																																																																																																																																																																																																																			
<各種委員会／部会>																																																																																																																																																																																																																																			
2024 年度は、理事会審議の中で新たな体制について協議を重ね、フォーラム部会とプランナー育成部会が統合し、企業連携部会、地域活動部会も発展的に解消することとなった。従来の 7 部会から 4 部会となり、全理事はいずれかの部会に所属し活動に参画している。活動内容は定期的に理事会で報告・審議を図った。一方、部会ではないが年度途中で国際交流委員会が新たに立ち上がり、積極的な活動を始めている。																																																																																																																																																																																																																																			
<執行部：四役(会長・副会長・専務理事・常務理事)・事務局長>																																																																																																																																																																																																																																			
各基幹事業、部会と連携を図り、サポートを行った。また、緊急に処理すべき事項や理事会議決以外の事項について密に会議を行い、事業の推進を図った。																																																																																																																																																																																																																																			
<table><tr><th rowspan="2">部会</th><th rowspan="2">事業活動</th><th colspan="8">JSURP定款に基づく事業</th></tr><tr><th>調査研究 事業</th><th>政策提言 事業</th><th>普及・啓発 事業</th><th>支援・協 力事業</th><th>人材育成 ・研修事業</th><th>職能確立 事業</th><th>国際交流 事業</th><th>情報発信 事業</th></tr><tr><td rowspan="5">まちづくり 支援部会</td><td>地域主体のまちづくり推進事業</td><td></td><td></td><td></td><td>●</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>日本都市計画家協会賞</td><td></td><td></td><td>●</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>まちづくり相談事業</td><td></td><td></td><td></td><td>●</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>防災・災害復興支援</td><td></td><td></td><td></td><td>●</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>能登半島復興支援TF</td><td></td><td></td><td></td><td>●</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="4">フォーラム 部会 ↑ 年度内統合 ↓ </td><td>全国まちづくり会議2024 in ナゴヤ</td><td></td><td></td><td>●</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>プランナー論・宣言・提言の作成・公表</td><td></td><td>●</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>研究会活動</td><td>●</td><td></td><td>公開セミナー等</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>プランナー育成 意見交換・勉強会</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>●</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">プランナー 育成部会</td><td>JSURP 就職相談会2025</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>●</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>ejob事業</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>●</td><td></td><td></td></tr><tr><td>認定都市プランナー認定・登録事業</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>●</td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">広報交流 部会</td><td>広報情報発信（広報戦略・SNS等運用、広報誌Planners発行、WEBマガジンnoteの運用、JSURPまちづくりトークの配信、パンフレット発行）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>●</td></tr><tr><td>交流機会の創出（J's cafeの開催・会員同士の交流の場）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>●</td></tr><tr><td rowspan="3">事業経営 部会</td><td>受託事業</td><td>●</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>【特別会計】逃げ地図土 認定制度</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>●</td><td></td><td></td></tr><tr><td>【特別会計】休眠預金等活用事業_外国人支援／沖縄／能登</td><td></td><td></td><td></td><td>●</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>(委員会立ち上げ) 国際交流委員会</td><td>国際交流（準備）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">(年度内廃止) 地域活動 部会</td><td>支部連携事業</td><td></td><td></td><td>●</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>各支部等活動</td><td></td><td></td><td>●</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">(年度初廃止) 企業連携 部会</td><td>みんなのまちづくりトーク</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>●</td></tr><tr><td>企業懇談会2024</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>●</td></tr></table>				部会	事業活動	JSURP定款に基づく事業								調査研究 事業	政策提言 事業	普及・啓発 事業	支援・協 力事業	人材育成 ・研修事業	職能確立 事業	国際交流 事業	情報発信 事業	まちづくり 支援部会	地域主体のまちづくり推進事業				●					日本都市計画家協会賞			●						まちづくり相談事業				●					防災・災害復興支援				●					能登半島復興支援TF				●					フォーラム 部会 ↑ 年度内統合 ↓	全国まちづくり会議2024 in ナゴヤ			●						プランナー論・宣言・提言の作成・公表		●							研究会活動	●		公開セミナー等						プランナー育成 意見交換・勉強会					●				プランナー 育成部会	JSURP 就職相談会2025					●				ejob事業						●			認定都市プランナー認定・登録事業						●			広報交流 部会	広報情報発信（広報戦略・SNS等運用、広報誌Planners発行、WEBマガジンnoteの運用、JSURPまちづくりトークの配信、パンフレット発行）								●	交流機会の創出（J's cafeの開催・会員同士の交流の場）								●	事業経営 部会	受託事業	●								【特別会計】逃げ地図土 認定制度						●			【特別会計】休眠預金等活用事業_外国人支援／沖縄／能登				●					(委員会立ち上げ) 国際交流委員会	国際交流（準備）							●		(年度内廃止) 地域活動 部会	支部連携事業			●						各支部等活動			●						(年度初廃止) 企業連携 部会	みんなのまちづくりトーク								●	企業懇談会2024								●
部会	事業活動	JSURP定款に基づく事業																																																																																																																																																																																																																																	
		調査研究 事業	政策提言 事業	普及・啓発 事業	支援・協 力事業	人材育成 ・研修事業	職能確立 事業	国際交流 事業	情報発信 事業																																																																																																																																																																																																																										
まちづくり 支援部会	地域主体のまちづくり推進事業				●																																																																																																																																																																																																																														
	日本都市計画家協会賞			●																																																																																																																																																																																																																															
	まちづくり相談事業				●																																																																																																																																																																																																																														
	防災・災害復興支援				●																																																																																																																																																																																																																														
	能登半島復興支援TF				●																																																																																																																																																																																																																														
フォーラム 部会 ↑ 年度内統合 ↓	全国まちづくり会議2024 in ナゴヤ			●																																																																																																																																																																																																																															
	プランナー論・宣言・提言の作成・公表		●																																																																																																																																																																																																																																
	研究会活動	●		公開セミナー等																																																																																																																																																																																																																															
	プランナー育成 意見交換・勉強会					●																																																																																																																																																																																																																													
プランナー 育成部会	JSURP 就職相談会2025					●																																																																																																																																																																																																																													
	ejob事業						●																																																																																																																																																																																																																												
	認定都市プランナー認定・登録事業						●																																																																																																																																																																																																																												
広報交流 部会	広報情報発信（広報戦略・SNS等運用、広報誌Planners発行、WEBマガジンnoteの運用、JSURPまちづくりトークの配信、パンフレット発行）								●																																																																																																																																																																																																																										
	交流機会の創出（J's cafeの開催・会員同士の交流の場）								●																																																																																																																																																																																																																										
事業経営 部会	受託事業	●																																																																																																																																																																																																																																	
	【特別会計】逃げ地図土 認定制度						●																																																																																																																																																																																																																												
	【特別会計】休眠預金等活用事業_外国人支援／沖縄／能登				●																																																																																																																																																																																																																														
(委員会立ち上げ) 国際交流委員会	国際交流（準備）							●																																																																																																																																																																																																																											
(年度内廃止) 地域活動 部会	支部連携事業			●																																																																																																																																																																																																																															
	各支部等活動			●																																																																																																																																																																																																																															
(年度初廃止) 企業連携 部会	みんなのまちづくりトーク								●																																																																																																																																																																																																																										
	企業懇談会2024								●																																																																																																																																																																																																																										

(2) 部会報告

① まちづくり支援部会

■部会全体報告

	理事	内山 征
予定どおり、以下の事業について、担当理事が中心となり、実施した。 1. 地域主体のまちづくり推進事業(内山理事) 2. 日本都市計画家協会賞(江田副会長) 3. まちづくり相談事業(安藤理事) JSURP が地域主体のまちづくりを推進する組織として、広く認識されることにつながったと考えられる。		

■活動報告

地域主体のまちづくり推進事業		理事	内山 征
国交省の補助(官民連携都市再生推進事業 普及啓発事業)を基に、以下の事業を実施した。 ① 地域向け出前講座 ② 自治体職員向け出前講座 ③ プレイスメイキングワークショップ ④ まちビト・トーク ⑤ みんなのまちづくりNOTE ⑥ JSURP 地域主体のまちづくりフォーラム			
成果	多くの地域団体がまちづくり活動を始動した。 出前講座等に加えて、みんなのまちづくり NOTE、フォーラム等により、地域主体のまちづくりの支援組織としての JSURP の認知度が向上したと考えられる。		

日本都市計画家協会賞		理事	堀江 佑典
① 都市計画家協会賞は隔年開催のため、2024 年度は実施していない。 ② 2025 年度の第 16 回開催に向けて、これまでの取組をベースとしつつ、都市計画家協会の現状を踏まえたアップデートの方針を検討した。 ③ 新しい方針に基づき、公募→審査→受賞者へのインセンティブについて方向性を示した。			
成果	まだ実施に至っていないため成果・課題は出ていないが、「若手プランナーの人材育成」と「協会賞のリ・ブランディング」にフォーカスを当てた仮説に基づいて取り組んでおり、今年度の実施で成果・課題を明らかにし次なる展開に持っていきたい。		

まちづくり相談事業		理事	安藤 裕之
次の自治体から相談があり派遣中 ① 群馬県都市計画課： 群馬県から東吾妻町に対する JSURP スタッフのまちづくり支援(派遣)の要請があった。費用は全額自治体負担とのことであったので、群馬県に造詣の深い、理事 2 名(臂理事、長野理事)に依頼し、現在派遣中である。			

課題	JSURP の費用負担がない依頼は躊躇なく受け入れたいことから、派遣の打診に必要な不可欠な会員名簿の限定的公開について今後検討する必要がある。 また、JSURP の費用負担が生じる場合の予算獲得も例年大きな課題となっている。
----	---

防災・災害復興支援		理事	神谷 秀美
・大規模災害の被災地における地域主体の復興まちづくり活動を支援する取り組みとして、能登半島地震復興支援タスクフォースに参加し、輪島市門前町の黒島町(休眠預金活用事業)と総持寺通り商店街(受託事業)における地域主体の復興まちづくり活動を支援した。(詳細はタスクフォースに記載する) ・茅ヶ崎市における取り組みは、今年度は協力要請がなかったため休止している。			
成果	輪島市門前町での活動は、住民や行政及び関係団体から高く評価・信頼されており、今後は門前町を中心に被災地全体に活動範囲を拡げて、継続的な支援活動を展開することが期待されている。		
課題	また、まちづくり支援部会における災害復興支援と、能登半島地震復興支援タスクフォースは実質的には同一の活動であるため、今後の体制の一本化が課題となっている。		

能登半島地震復興支援タスクフォース		理事	神谷 秀美
・令和6年4月に、輪島市門前町黒島町の住民組織である「黒島みらい会議」とコンソーシアムを設立して休眠預金活用事業(緊急枠)の実行団体となり、令和6年6月～令和7年2月に「黒島地区の住宅の安全確保と2次避難者の帰還支援」に取り組んだ。令和7年3月以降は、引き続き休眠預金活用事業(通常枠災害支援コース)により、「能登半島被災地の地域再生を先導する黒島地区の地域運営体制づくり」に取り組んでいる。 ・また、令和6年9月～令和7年3月には、国交省都市局からの受託事業(再委託)により輪島市門前町の総持寺通り協同組合への伴走支援を行い、商店街再生に向けた取り組みを実施した。この活動は、令和7年4月以降も国交省や観光庁の補助金による受託事業として、活動範囲を門前町全体に拡大しながら継続・発展していく予定である。			
成果	黒島地区では徐々に被災建物の本格修理が始まり、一時は約 70 人に減少した人口も約 140 人に倍増し、住民から「この取り組みがあったから黒島のまちはかろうじて存続できている」との声も聞かれた。総持寺通り振興組合の伴走支援も、商店街再生だけに留まらず門前町全体のまちづくり・地域おこしへの支援に発展しつつある。		
課題	これらの活動は住民や行政、関係団体から高く評価・信頼され、今後の継続的な支援と活動範囲の拡大が期待されている。		

② フォーラム部会

■部会全体報告

	副会長	高鍋 剛
・ これまで 3 年に渡り検討を進めてきた「都市プラン論」をとりまとめ、協会内部のパブリックコメントを経て、「都市プランナーズビジョン 2024」として 12 月にホームページにて公開した。 ・ 当初計画していた全まちでのセッションは実施せずとなった。 ・ 総会後のシンポジウムでは、能登半島地震を受けてタスクフォースにて支援活動を開始したことも踏まえ、輪島市の方をお招きし、セッションを行った。		

■活動報告

全国まちづくり会議 2024in ナゴヤ		理事	益尾 孝祐
・ 2024 年 10 月 12 日～13 日、なごのキャンパス。伊藤家住宅、ワイナリーCOMMONE を会場として「全国まちづくり会議 2024in ナゴヤ」を開催した。多彩なまちづくりの取り組みが披露され、様々な視点から議論が行われた。結果として全国から数百人に及ぶ参加を得て大成功に終えることができた。			
成果	・いずれのセッションも満員またはそれ以上の来場者があり、地域交流会はおおいに盛り上がった。季刊「造景」も会場で販売された。ナゴヤのまちづくり、都市計画を地域の人に多面的に知ってもらえたことが最大の成果といえるのではないだろうか。ナゴヤではよくあることだが、まちづくりにしても自分たちとしては普通にやっていて何を他者に示すことがあるだろうか、そう考えるまちづくりプレイヤーも多いと思われる。そうした中で全まちナゴヤは自らのまちナゴヤを再認識する場となった。		

「都市プランナーズビジョン 2024」の作成		副会長	高鍋 剛
・ 3 カ年にわたり意見収集と議論を進めてきたプランナー論をとりまとめ「都市プランナーズビジョン 2024」として協会 WEB サイトにて公開した。 <ビジョンの構成> 1. 都市計画・まちづくりをめぐる 30 年の流れ 2. 今後どのような社会を目指すべきなのか？ 3. 都市プランナーが果たすべき役割 4. ローカルプランニングを考える 5 つの要素			
成果	・ 作成にあたり、協会理事を中心とした 50 名以上の意見収集、協会員以外の意見を集約してとりまとめることができ、協会としての一定の見解を示すことができた。		
課題	・ 一方で WEB サイト公開後、これを活用したシンポジウムやセッションを開催できておらず、作成後の普及、意見交換などを進めていく必要がある。特に学会や都市計画コンサルタント協会などとも議論を深めていく必要がある。		

総会后シンポジウム「能登の里海山から考える能登半島型の復興の形」		副会長	高鍋 剛
能登半島地震からの復興の動きが始まった段階として、JSURP が支援に入った輪島市黒島地区と、同じ輪島市の三井地区の方をお招きし、能登半島にふさわしい復興のあり方を考えるディスカッションを行った。 1. 現状報告 報告①:「能登半島地震の概要と被災地の課題」大水敏弘(UR 都市機構) 報告②:「輪島市黒島地区の課題と取り組みの方向」 黒澤卓央・黒澤恵三子(黒島みらい会議) 報告③:「輪島市三井地区の課題と取り組みの方向」 山本亮(のと復耕ラボ)			

報告④:「JSURP による黒島地区支援の方向性」神谷秀美(JSURP) 2. ディスカッション「能登半島型の復興の形を探る」 大水敏弘(UR 都市機構)、黒澤卓央・黒澤恵三子(黒島みらい会議)、 山本亮(のと復耕ラボ)、神谷秀美(JSURP)、原拓也(JSURP) 進行:高鍋剛(JSURP)	
成果	・能登半島全体の被災状況とその特徴を共有した上で、各地区での復興に関する考え方や思いを共有すること、その上で何に重点を置く復興にするのかについて、初動期であるが深い意見交換ができた。
課題	・一方で今後の支援の方向性は、他の震災復興と異なることから、その後も模索しつづける必要があることを確認した。

■研究会活動

パブリック・ライフ研究会	理事	園田 聡
・定例会議 # 1 4/21(日)、# 2 6/15(土)、# 3 7/20(土)、# 4 8/31(土)、 # 5 9/8(日)、# 6 10/9(水)、# 7 11/16(土)、# 8 12/7(土)、 # 9 1/19(日)、#10 2/8(土)、#11 3/5(水) ※会議開催は原則対面(東京)、状況によってオンラインにて実施 ・現地視察 # 1 3/29(土)静岡県富士市 吉原商店街周辺 ・対外的な公開プログラム 今年度は未実施だが、次年度9月に研究成果の一部の展示会を企画している。		

街づくり AI 研究会	正会員	守 茂昭
・第 19 回「生成 AI と私たちの仕事の変化」～ちょっとまって！その働き方「昭和」です～ 明星大学教育学部教育学科教授 今野貴之先生 ・第 20 回「メタバースによる3D 都市空間」～都市の表現どこまで進歩する？～ 多摩大学経営情報学部経営情報学科教授 彩藤ひろみ先生		

これからのまちづくり研究会	理事	中川 智之
2024 年度は、具体的な活動は行わなかった。		

コモンズ研究会	正会員	栗原 茂明
2024 年度は、具体的な活動は行わなかった。		

自転車まちづくり研究会	正会員	大脇 鉄也
・当研究会は、2004年度に発足し、概ね2ヶ年の節目に活動を継続しており、現在、11期目通算21年を経過した。 ・2024年度は、第25回自転車まちづくり研究会を開催し、津波避難への自転車の活用等をテーマに話題提供と意見交換を行った。 ・また、自転車の安全運転研修を実施するとともに、浜松市自転車等駐車対策検討会の有識者として参加した。		

ものづくりまちづくり研究会	理事	久保 亨
2024 年度は活動を休止中で、報告すべき事業内容などはない。		

女性とまちづくり研究会	正会員	佐谷和江
・第 12 回研究会は、「私と仕事」と題し、松川淳子さんからお話をいただいた後、意見交換会を行った。 ・第 13 回研究会は、新規や若手の参加者が参加しやすいように「第 1 回アイデアソン楽しい駅前広場」と題し、駅前広場のアイデアを持ち寄り議論した。 ・また、2024 年 5 月 24 日、7 月 17 日、8 月 20 日、10 月 23 日、2025 年 3 月 28 日に運営会議を開き、研究会の今後の方向性や、各回の内容について議論した。		

③ プランナー育成部会(2024 年度中にフォーラム部会と統合)

■部会全体報告

	理事	長谷川 隆三
・プランナー育成部会では、都市計画・まちづくり領域のこれからを担う人材を育て、本領域に係わる人々が持続可能な地域づくりに欠かせない人材として PR 出来るようにしていくという目的で活動を行う事としている。 ・2024 年度はプランナー育成に関する検討、活動を行う事が出来なかった。一方で、例年通り ejob 事業及び認定プランナー制度の運用、就職相談会について活動を行った。		

■活動報告

プランナー育成プログラム検討	理事	長谷川 隆三
2024 年度は部会としての活動を行う事が出来なかった。		
成果	・2024 年度はプランナー育成部会メンバーが確立されておらず、成果は出なかった。	
課題	・メンバーの確立及び部会を推進していく役割の設定が課題である。	

■就職相談会 2025	副会長	原 拓也
・就職活動中の学生及び再就職を希望している方向けに、都市計画・まちづくりコンサルタントの実務や各社の特性などを紹介するとともに、就職に関する個別相談を行う場を設けた。昨年度に引き続き、多くの学生等の参加を得ている。		
成果	・学生及び再就職を探している方々には、まちづくりの仕事の実務を理解する機会を提供し、また企業各社の特徴や違いなどを理解して貰うことなど、効果があった。また、会員各社にとっても、この業種を希望する学生等に周知、説明する機会を提供することとなり、この事業自体は双方から評価されている。	

■ejob 事業	理事	安藤 裕之
・自治体から受注した都市計画コンサルタント業務に対する業務評価を自治体に依頼し、優良と評価された業務の情報を都市計画協会ホームページにて公開した。コンサルタントからの評価		

依頼は 38 件であった。 ・また、4 月 27 日現在で優良業務は 28 件、自治体からの評価待ちが 3 件となっている。	
成果	・日本都市計画学会の協力により、優良業務に対して都市計画 CPD の付与(最大 20pt)が正式に認められて 3 年度目となり、評価依頼は件数が安定してきている。
課題	・一方、相変わらず評価対象は業界大手企業が 9 割以上であり、ejob の本来の目的であった、中小のコンサルタント(いわゆるアトリエ系コンサル)の地位向上、スキルアップにつながっていないことは大きな課題である。また、事業の事務の担い手が不足しており、JSURP 会員の協力が不可欠である。

認定都市プランナー制度運営事業		正会員	佐伯 直
・関係機関と連携を図りつつ、下記の活動を実施した。 1. 2024 年度 認定審査 ・認定都市プランナー49 名、認定准都市プランナー37 名の応募があり、認定准都市プランナーは書類審査の結果 36 名が合格し、登録を終えた。 ・認定都市プランナーについては書類審査に加えて口頭審査を行い、32 名が合格し登録を終えた。 2. 2024 年度 登録更新 ・認定都市プランナーは3期(第 1 期、2016 年度、2020 年度)が対象であり、140 名が登録更新を行った。 ・認定准都市プランナーは2期(2016 年度、2020 年度)が対象であり、17 名が登録更新を行った。 3. 登録者数 ・以上の結果、2025 年度3月末時点の登録者数は以下のとおりとなった。 認定都市プランナー 424 名 認定准都市プランナー 173 名 計 597 名			
成果	・制度運営委員長交代はあったものの、円滑な事業運営が行われた。 ・登録更新に必要なCPDの対象を柔軟に運用するよう、制度改正が行われた。		
課題	・2023 年度に拡大した自治体職員や学識経験者への周知活動の強化 ・登録更新率の向上		

④ 広報交流部会

■部会全体報告

	副会長	木村 静
通年で広報交流部会を毎月開催。各部会と連携し広報・情報発信の強化に努めた。特に、全まち、休眠預金活用事業の広報に注力。また過去の WEB リニューアルに引き続き、基幹事業の WEB ページの制作など必要な改修を行った。 ・広報戦略・SNS 等配信強化 部会メンバーを中心に協会内活動の情報を収集し発信し SNS フォロワー増加につなげた。昨年度同様に休眠預金等活動事業の広報戦略を担った。理事間の情報共有も毎月の理事会にて実施。JSURP の幅広い活動の可視化に努めた。 各 SNS フォロワー数が増加した。(カッコ内前年比)Facebook のいいね! 2,564 件(+15)・フォロワー2,734 人(+33)、Instagram フォロワー228 人(+34)、X フォロワー1,886 人(+18)、note フォロワー69 人(+43)		

・広報誌 Planners
4 号を制作した。官民連携特集号は国土交通省の運営する官民連携まちづくりプラットフォームで紹介された。
・メルマガ
月 2 回発行、会員およびメルマガ会員 1400 人へ配信。掲載申し込みフォームを作成した。
・note
全まち、休眠預金活用事業に関する記事を中心に 22 本の記事を制作した。広報誌 Planners との連携も実施した。フォロワー数:69(前年比+43)、全体ビュー数(全期間):7,232(前年比+3,576)
・J's cafe
4 回の実施。うち 1 回は会員が登壇し自身の活動を発表する企画を実施。会員活動の活性化につながる新企画となった。のべ 93 名が参加。
・ポッドキャスト(みんなまちトーク)
全 17 本配信。合計再生数 6,663 回、リスナーの男女比 73:27、年齢層は 35-44 歳が 27%、次いで 45-59 歳;23%、28-34 歳;18%、23-27 歳;15%、18-22 歳、60 歳以上;共に 8%。リーチできたユーザー(この番組を発見したユーザー)の 6%が関心を示し(番組概要等を閲覧し)、その 47%が視聴しており、一定の広報効果が確認できる。

■活動報告

広報戦略・SNS 等配信強化	理事	高野 哲矢
部会メンバー等を中心に協会内活動の情報収集を実施し、理事間の情報共有のための WEB サイト(JSURP PORTAL/JSURP TIMES)を整備し、毎月の広報活動を可視化した。昨年度から引き続き、休眠預金等活動事業の広報戦略を部会メンバーで担った。		
成果	各 SNS フォロワー数が増加した。(カッコ内前年比) ※Facebook のいいね! 2,564 件(+15)・フォロワー 2,734 人(+33)、Instagram フォロワー 228 人(+34)、X フォロワー 1,886 人(+18)、note フォロワー 69 人(+43)	
課題	より一層 SNS 等配信強化するために、JSURP 各種活動の情報収集と共有について、理事・会員・関係者への取組み周知と仕組み化が必要。	

広報誌 Planners 発行	理事	海野 芳幸
本年度は、Planners を冊子として、4回発行した。 103 号 地域デザイン特集号 104 号 日本都市計画家協会賞・官民連携事業特集 105 号 全国まちづくり会議 2024 in ナゴヤ特集 106 号 休眠預金等活用事業 「外国人と共に支え合う地域社会形成 3」特集		
成果	・103 号の発行により、研究会活動報告の見本とすることができた。 ・104 号の発行により、日本都市計画家協会賞の受賞団体や地域主体のまちづくりの出前講座の実施地区の現在の様子を確認することができた。 ・積丹支部の発足を発信することに繋がった。	

課題	・発行スケジュールにあわせた原稿受領 ・印刷費の高騰
----	-------------------------------

メールマガジン(JSURP News/Letter)の発行	理事	高野 哲矢
正会員およびイベント等参加者に向けて、協会活動を広報する目的で発行される『JSURP NEWS』や、『JSURP からのお知らせ』、会員等からの『紹介情報』、『書籍情報』を概ね月2回(月初及び月半ば)発行している。NEWS の内容は主に協会の諸活動(総会や理事会、研究会、部会、主要イベント)の開催案内及び結果の概況報告や事務局からの案内等を掲載している。		
成果	月2回のプッシュ型広報として、協会主催だけでなく関係者のイベント案内や、協会の活動報告を定期的に発信するツールとして、関係者間の情報共有ツールとして一定の効果があるものと考えられる。	

WEB マガジン note の運用	理事	高野 哲矢
2023 年 11 月に開設した note を活用し、引き続き WEB サイトや SNS による情報発信・広報を補完し、ストック型コンテンツの拡充を図った。特に、休眠預金等活用事業の事業紹介記事や実行団体募集案内記事、実行団体紹介記事(12 団体分)をまとめたマガジンや全国まちづくり会議を継続的に紹介するためのマガジンを作成した。		
成果	休眠預金等活用事業の実行団体紹介記事のように、広報誌 Planners の掲載記事を note 記事として掲載することで、より多くの方に取り組みを発信することができた。フォロー数:69(前年比+43)、全体ビュー数(全期間):7,232(前年比+3,576)	
課題	今後、広報誌 Planners との連動による情報発信力の強化を図っていきたい。	

J's cafe の開催	副会長	木村 静
ゲストの話を題材に、まちづくりや都市計画に興味がある人、専門家が気軽に集まり、交流する場を用意している。 J's cafe の開催をより気軽にできるよう、運営方法や周知方法の見直しを行い、トライアル運用をスタートしている。		
成果	2024 年度の J's cafe は、概ね 3 か月ごとに計 4 回を開催し、多くの参加者が得られた。	
課題	一方、企画の周知や開催方法などはさまざまであり、J's cafe としてのまとまり感がやや弱いことが課題と考えられる。	

ポッドキャスト(みんなまちトーク)の配信	副会長	原 拓也
JSURP 公式 Podcast「みんなのまちづくりトーク」2024 年度は、#47~#64 まで、全 17 番組の収録及び配信を行った。ゲストスピーカーとして、元エルメス本社副社長で美しい村連合のブランディングアドバイザーである齋藤氏、移動式あそび場全国ネットワーク代表;星野氏、輪島市門前地区復興まちづくりのキーパーソン;宮下氏、韓国インチョン市で文化芸術教育活動を行うキム・チュンヒョン氏、そして JSURP 理事(みんなのまちづくりノート執筆者ほか)と多彩な顔ぶれに出演頂いた。		
成果	2023 年度~2024 年度全期間の全プラットフォーム(Spotify、AmazonMusic、	

	AppleMusic 等)合計再生数は「6,663 回」、リスナーの男女比 73:27、年齢層は「35～44 歳が 27%」で最多、次いで「45～59 歳;23%」「28～34 歳;18%」「23～27 歳;15%」「18-22 歳、60 歳以上;共に 8%」である。リーチ出来たユーザー(この番組を発見したユーザー)の 6%が関心を示し(番組概要等を閲覧し)、その 47%が視聴しており、一定の広報効果が確認できる。
課題	一方で、唯一最大の課題は、番組収録&配信に参加する会員の拡大である。2024 年度は九州支部のなかで制作チームが立ち上がり、九州大学大学院人間環境学府の 4 人が収録・配信に参画して下さった。収録と配信は一般的に思われているほど難しいものではなく、一度慣れてしまえば、むしろ楽しめる。都市計画プランナーとして発信メディアを持つことは大きな武器となる。多くの会員に感心を寄せていただきたい。

⑤ 事業経営部会

■活動報告

ファンレイジング戦略検討プロジェクト	常務理事	千葉 葉子
・本プロジェクトでは、ファンレイジング戦略を推進するため、理事メンバー(木村、高野、中川、渡会、千葉)によるプロジェクトチームを組成し、検討を進めている。 ・事業・組織・財源の現状分析に加え、ステークホルダーやポジショニングによる環境分析を行い、目指すビジョン・ミッションに向けた戦略提案の作成を進めており、理事会でも報告を行った。		
課題	・戦略の策定および実行にあたっては、理事や会員への丁寧な説明や継続的な情報発信が不可欠であり、戦略の意義や方向性についての共通理解を育む工夫が求められる。	

【特別会計】休眠預金等活用事業「外国人とともに暮らし支えあう地域社会形成 3」の取り組み		副会長	江田 隆三
本事業は休眠預金等活用事業(コロナ・物価高騰緊急枠)として、2023 年 12 月から 2025 年3月まで実施した。2024 年 1 月から全国各地の NPO など実行団体の公募を開始、2月に締め切り、外部審査員による審査を経て、27 団体から 11 団体を選定した。助成金総額は1億2千万円を配分し、伴走活動を行った。 3回目の本事業では「住まいの確保や孤立の解消」をテーマとし、住まい・シェルターの確保、相談対応、進学・交流支援を実施している。 沖縄1、明石1、神戸3、名古屋1、東京3、千葉1、茨城1の団体は長年の実績のある団体や NPO になって初年度という団体もあった。			
成果	・拠点を新たに整備しそこで学習支援活動を充実させる団体や、ウクライナからの避難者への対応、ベトナムからの技能実習生のトラブル解決など様々な問題解消に努めた。外国人の住まいの確保については、関連業界団体の理解を深めるとともに、留学生用のシェアハウスを提供する活動も伴走支援を実施できた。		
課題	・支援団体の継続性の確保や、共に暮らし支え合う地域社会の形成は、外国人人口が増加する日本各地で継続的な支援が必要な社会課題である。		

【特別会計】休眠預金活用事業 沖縄		常務理事	千葉 葉子
・本事業は、休眠預金事業の緊急支援枠において実施されている沖縄県版プロジェクトである。沖縄社会が貧困から脱却するためには、社会・経済・福祉の各分野が連携し、社会意識や構造そのものを変革していくことが求められている。こうした課題認識のもと、経済シンクタンクであるNIAC、労働者福祉に関わる沖縄県労福協、そしてJSURPが連携し、資金分配団体として事業を推進している。 ・JSURPは、休眠預金事業に関する豊富なノウハウを有しており、その経験を活かして、助成プログラムの設計、公募・審査の推進、採択団体の計画のアセスメント、ならびに計画に基づく資金提供ならびに伴走支援を行った。 ・生活困窮や就労困難な状況にある方々を支援するため、①安全・安定的な生活環境・子育て環境の構築、②個々の特性に応じた自立基盤づくり、に取り組む団体を公募、17団体の応募の中から6団体を採択し資金提供と伴走支援を行った。また、事業の理解促進および団体間の連携強化を目的として、7月にはスタートアップ交流会を開催した。さらに、沖縄における貧困問題の現状と本質を捉えるためのアンケート調査や、行政、企業、大学等を巻き込んだ勉強会を3回実施した。 ・事業の締めくくりとして、2月には成果報告会を開催し、3月には活動の総括となる広報誌を制作・配布した。			
成果	・外国人支援などで培ったノウハウを活かし、助成プログラムの設計・運用を実施。事業計画のブラッシュアップや伴走支援を通じて、包括的な支援モデルの構築や就労機会の創出など、具体的な成果につなげた。		
課題	・支援終了後の継続的な運営体制の構築や、安定的な資金確保の仕組みづくりが課題となっている。		

【特別会計】休眠預金等活用事業 黒島地区の住宅の安全確保と2次避難者の帰還支援		理事	神谷 秀美
・能登半島地震の被災地である輪島市門前町黒島地区の住民組織「黒島みらい会議」とのコンソーシアムにより休眠預金活用事業(緊急枠)の実行団体として、黒島地区における当面の居住確保とその後の重伝建の町並みを活かした復興まちづくりに取り組んだ。 ・活動内容としては、①現地事務局体制の強化、②建築家の協力による住宅修理の相談対応、③大工等の協力による被災住宅への応急措置、④住宅期間中の家財道具の一時保管場所としてコンテナ倉庫の設置・供用、⑤黒島みらい会議による「復興まちづくりビジョン(案)」の作成支援(勉強会の企画・開催を含む)、⑥「黒島未来新聞」の編集・発行支援などを行った。 ・日々変化する地域事情や住民ニーズ等に柔軟に対応して適時計画を見直しつつ、今後の地域コミュニティのあり方や地域活動進め方などについても適時アドバイスを行いながら、きめ細かく丁寧に取り組みを進めてきた。			

成果	・事業期間中に 65 件の相談対応と 22 件の応急措置を行い、住宅の本格修理とまちの再生に向けた気運と体制づくりが行えた。 ・約 70 人まで減少した地区内居住者は、事業終了時には約 140 人に倍増し、現在も 50～60 人の住民の帰還に関する相談に応じている。 ・住民からは、「この取り組みがあったから、黒島のまちはかろうじて存続できている」と評価された。 ・地域住民のサークル活動なども再開し、地域コミュニティ再生に向けた地域活動も始まった。 ・黒島地区の活動が刺激となり、行政や専門家による既存ストック活用の取り組みが開始され、周辺地区も地域主体の復興まちづくりに取り組み始めた。
課題	・住宅相談のニーズはまだ衰えないため、今後のこれまでの活動を継続しつつも、新たに、空き地・空き家の活用検討とその担い手を呼び込むためのイベント実施、不適切な活用等を抑制するためのルールづくりなどを行い、新たな移住者や関係人口を増やしながら、まちの再生と新たな発展に取り組んで行くことが課題となっている。

【特別会計】防災逃げ地図士認定登録事業	会長	山本俊哉
研究会設立2年目の 2024 年度、防災逃げ地図士の審査委員会と事業委員会を立ち上げ、それと並行して毎月1回のペースで全体ミーティングを重ね、防災逃げ地図士の認定登録事業とその普及啓発事業を実施するとともに、会員が全国各地で「逃げ地図」を起点としたまちづくりを進め、情報交換を行った。実施した主な事業とその成果は下記のとおり。 ①「防災逃げ地図士」の認定登録システムの構築と運用 1 期と 2 期の審査を経て、1 級 34 人、2 級 37 人、3 級 10 人の合計 81 人の認定登録 ②「防災逃げ地図士」普及啓発のための逃げ地図づくり体験会の開催 全まち 2024 など合計 12 回の逃げ地図づくり体験会開催。合計約 200 人参加 ③「防災逃げ地図士」の認定登録などを加えた WEB サイトの更新 ④ その他、地方版の「ふくい逃げ地図研究会」が福井県内各地で逃げ地図づくりワークショップを開催したほか、三重県では尾鷲市三木里地区で逃げ地図づくりを起点にした事前復興まちづくりが進展したことなどが特記される。		

○国際交流委員会

■部会全体報告

国際交流委員会	副会長	坂井 猛
① 国際交流委員会準備会合を開催 委員会の目的、体制安、担当、今後の活動などを決定 ② JSURP の Global Planners Network(GPN)正式加盟が承認された。今後、GPN を通じた国際的ネットワークの活用と貢献が期待される。 ③ APA 年次カンファレンスにて国際協力に向けた意見交換を実施。		

■活動報告

国際交流委員会 準備会	副会長	坂井 猛
① 2025 年 2 月 10 日:国際交流委員会準備会合を開催 【目的】 他国・地域の都市計画家協会との国際交流の促進、日本都市計画家協会(JSURP) 会員の国際的活動の支援、及び今後の国際連携体制の整備 など 【体制案】 顧問:小林正美、委員長:坂井 猛、副委員長:鈴木 俊治、幹事:矢口 哲也 〔地域担当(案)〕 北米:矢口、中南米:鈴木、欧州・アフリカ:未定、アジア:坂井、韓国:高鍋 ② 2025 年 3 月 25 日:JSURP の Global Planners Network(GPN)正式加盟が承認 世界各国の都市・地域計画家協会によって構成される Global Planners Network(GPN) において、日本都市計画家協会(JSURP)の正式加盟が承認された。今後、GP N を通じた国際的ネットワークの活用と貢献が期待される。 ③ 2025 年 3 月下旬:APA 年次カンファレンスにて国際協力に向けた意見交換を実施 米国デンバーで開催された American Planning Association(APA)年次カンファレンス に、JSURP から矢口が参加。GPN 参加団体との間で、今後の協力体制構築に向けた意見交換を行った。特に、若手計画家の国際交流、共同研究、カンファレンス共催の可能性などについて、具体的な協力方針が議論された。		

○地域活動部会(2024 年度中に廃止)

■活動報告

地域活動部会 J's cafe 支援	副会長	坂井 猛
(1)支部主催の J's cafe 共催による会員同士の交流促進 ・地域活性化に向けた相互理解を深め、支部間の状況を把握し、解決策をはかるイベントとして、各支部で企画し主催する J's cafe を支援した。 (2)地方と本部のシームレス化による地方会員の満足度獲得 ・支部レベルにおいて、まちづくりに関わるさまざまな団体・組織と連携し、認定 NPO として大学と関係企業、行政などとの繋ぎ役となる活動を広げた。		

○企業連携部会(2024 年度初に廃止)

■活動報告(企業懇談会)

企業懇談会 2024	副会長	原 拓也
・団体賛助会員及び寄附を戴いた企業を招聘した懇談会を 2025 年 2 月 27 日 axle 御茶ノ水イベントスペースで開催した。当日は、参加戴いた数社(団体賛助会員、寄付団体他)と、山本会長ほか出席理事を交えたディスカッションを行った。		
成果	昨年同様、当協会の多様な交流範囲の広がりを参加企業団体と共に共有する時間となった。当日は、8 社 15 名の参加を頂いた。同参加団体のうち「日本屋根外装工事協会」「オイコスミュージック」「損保保険ジャパン」から各社が取り組む事業及び社会貢献活動についてプレゼンを頂いたほか、「アーバニスト」「計量計画研究所」「都市環境研究所」から協会に対する期待や連携に関するコメントを頂き、豊かな交流の時間となった。	

2024年度 事業報告書 (東京都提出様式)

2024年 4 月 1 日から 2025年 3 月 31 日まで

認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会

1. 事業の成果

(1)事業概要

■各事業の報告

- ・ JSURP 定款に基づく事業を下記の通り報告する。なお、国際交流事業は次年度からの本格稼働に向けて、準備活動を実施した。

<調査研究事業>

- ・ 公開研究会は下記研究会が開催した。
 - パブリック・ライフ研究会:定例会議全 11 回、現地視察(静岡県富士市)。
 - 街づくり AI 研究会:「生成 AI と私たちの仕事の変化」(10 月)、「メタバースによる 3D 都市空間」(2月)。
 - 自転車まちづくり研究会:「浜松市自転車等駐車対策検討会」(11月)、「第 25 回自転車まちづくり研究会」(12月)、「自転車安全運転研修」(3月)
 - 女性とまちづくり研究会:オンライン「私と仕事」、「第 1 回アイデアソン楽しい駅前広場」
 - 逃げ地図研究会:「逃げ地図づくり体験会+活用アイデアワークショップ」(7月、8月、10月、11月、2月、3月)、「逃げ地図づくり体験会」(9 月、12月、3月)
- ・ 全国まちづくり会議 2024in ナゴヤには次の研究会がセッションを開催した。
 - 逃げ地図研究会:「第4回逃げ地図づくり体験会+活用アイデアワークショップ」、「第5回逃げ地図づくり体験会(全まち 2024)」

- ・ 受託事業においては、エリアマネジメント等、当協会の実績ならびに会員活動を踏まえた事業(日立駅前事業、能登復興)に取り組んだ。

<政策提言事業>

- ・ 3 カ年にわたり意見収集と議論を進めてきたプランナー論をとりまとめ「都市プランアーズビジョン 2024」として協会 WEB サイトにて公開した。

<普及・啓発事業>

- ・ 全国まちづくり会議(全まち)2024in ナゴヤをなごのキャンパス、伊藤家住宅、ワイナリー COMMONE を会場として開催した。多彩なまちづくりの取り組みが披露され、様々な視点から議論が行われた。結果として全国から数百人に及ぶ参加を得て大成功に終えることができた。
- ・ 2024年は、会員同士の交流促進を目的として、各支部で企画し主催する J's cafe を支援した。また、地方と本部のシームレス化による地方会員の満足度の獲得のため、認定 NPO として大学と関係企業、行政などとの繋ぎ役となる活動を広げた。

<支援・協力事業>

- ・ 地域主体のまちづくり推進事業として、国交省の補助事業を採択。地域向け出前講座、自治体職員向け出前講座、プレイスメイキングWS、まちビト・トークを開催、みんなのまちづくりNOTE「再開発とエリアまちづくり」を発行。10月から2月にかけて地域主体のまちづくりフォーラムを開催した。
- ・ まちづくりに関する相談業務を受け付けており、2024年度は1自治体からの相談に対して対応を行い、理事2名に依頼し、現在派遣中である。
- ・ 2024年1月に発生した能登半島地震の復興支援に向けた能登半島地震復興支援タスクフォースを昨年度組成し、引き続き支援活動を行った。会議を12回開催するとともに、黒島地区の住宅の安全確保と2次避難者の帰還支援、能登半島被災地の地域再生を先導する黒島地区の地域運営体制づくり、総持寺通り協同組合への伴走支援を行った。
- ・ 2023年度も資金分配団体として外国人支援の休眠預金等活用事業が採択され、2023年12月から2025年3月まで、休眠預金等活用事業「外国人とともに暮らし支えあう地域社会形成3」事業に取り組んだ。
- ・ 休眠預金等活用事業の緊急支援枠において実施されている沖縄県版プロジェクト「誰もが支え合い働く社会の実現」に取り組み、生活困窮や就労困難な状況にある方々を支援するため、助成プログラムの設計、公募・審査の推進、採択団体の計画のアセスメント、ならびに計画に基づく資金提供ならびに伴走支援を行った。
- ・ 休眠預金等活用事業「黒島地区の住宅の安全確保と2次避難者の帰還支援」が採択され、能登半島地震の被災地である輪島市門前町黒島地区の住民組織「黒島みらい会議」とのコンソーシアムにより休眠預金活用事業(緊急枠)の実行団体として、黒島地区における当面の居住確保とその後の重伝建の町並みを活かした復興まちづくりに取り組んだ。

<人材育成・研修事業>

- ・ 2025年2月に所属会社10社参加のもと「都市計画まちづくりコンサルタント就職相談会」としてJSURP 就職相談会 2025を開催した。まちづくりや都市計画の仕事に関心のある現役大学生/大学院生から社会人まで幅広い参加を得た。

<職能確立事業>

- ・ 都市計画系各団体と連携し、ejob 事業、認定都市プランナー制度運営事業を行っている。
- ・ 各企業が自治体から受注した都市計画コンサルタント業務に対する業務評価について、都市計画協会ホームページにて公開した。評価依頼件数は38件。
- ・ 準備段階を経て、防災逃げ地図士認定登録事業が本格的に稼働し、「防災逃げ地図士」の認定登録システムの構築と運用、「防災逃げ地図士」普及啓発のための逃げ地図づくり体験会の開催、「防災逃げ地図士」の認定登録などを加えたWEBサイトの更新を行った。
- ・ 認定都市プランナーについては、関係機関と連携を図り、円滑な事業運営が行われた。2025年3月末時点の登録者数は、認定都市プランナー424名、認定准都市プランナー173名、合計597名である。

<情報発信事業>

- ・ 広報誌 Planners は年4回(103号「地域デザイン特集号」、104号「日本都市計画家協会賞・官民連携事業特集」、105号「全国まちづくり会議 2024 in ナゴヤ特集」、106号「休眠預金等活用事業『外国人と共に支え合う地域社会形成3』特集」)発行し、会員及び関係者に配布した。

- ・ 部会メンバー等を中心に協会内活動の情報収集を実施し、理事間の情報共有のための WEB ページ(JSURP PORTAL/JSURP TIMES)を整備し、毎月の広報活動を可視化した。
- ・ 正会員およびイベント等参加者に向けて、協会活動を広報する目的で発行される『JSURP NEWS』や、『JSURP からのお知らせ』、会員等からの『紹介情報』、『書籍情報』を概ね月2回(月初及び月半ば)発行した。
- ・ 2023 年 11 月に開設した note を活用し、引き続き WEB サイトや SNS による情報発信・広報を補完し、ストック型コンテンツの拡充を図った。
- ・ JSURP 公式 Podcast「みんなのまちづくりトーク」2024 年度は、#47～#64 まで、全 17 番組の収録及び配信を行った。
- ・ 2024 年度の J's cafe は、ゲストの話を題材に、まちづくりや都市計画に興味がある人、専門家が気軽に集まり、交流する場として、概ね 3 か月ごとに計 4 回を開催し、多くの参加者が得られた。

■財務構造の報告

- ・ 2024 年度は、支援協力事業として、昨年度に引き続き、国土交通省の補助事業(官民連携都市再生推進事業・普及啓発事業)および休眠預金等活用事業の資金分配団体として、外国人支援や沖縄における生活・就労支援に取り組んだ。加えて、能登地域の団体とコンソーシアムを組み、実行団体として復興支援活動を実施した。これら取り組みおよび受託事業など含めた結果、743.1 万円の事業収益増につながっている。

年度別 経常収支等の推移

	2024年度 円	2023年度 円	2022年度 円
経常収益	197,986,617	124,342,731	66,994,220
経常費用	194,930,224	119,890,732	67,360,028
当期経常増減額	3,056,393	4,451,999	-365,808
前期損益修正益	790,000	10,000	0
法人税・住民税	0	70,000	70,000
当期正味財産増減額	3,846,393	4,391,999	-435,808
繰越金	26,799,696	22,953,303	18,561,304

【2024年度収支の特筆事項】

【受託事業】エリマネ関係(日立駅前事業、能登復興)の受託事業を実施。

【補助事業】官民連携事業や休眠預金等活用事業(「外国人と共に支えあう地域の形成3」、沖縄県版プロジェクト「誰もが支え合い働く社会の実現」、「黒島地区の住宅の安全確保と 2 次避難者の帰還支援」(能登))は、助成金事業として採択を受け、出前講座や実行団体への伴走支援を実施、能登は実行団体として支援活動を行った。

【寄付協賛】全国まちづくり会議の寄付・協賛活動について、理事一眼となって対応し、企業寄付・協賛金として約265万円(一般寄付を含めると265万3千円)を受け取る。また、企業懇談会を開催し、10数社の参加があった。なお昨年に引き続き、団体賛助会員数は 22 団体であった。

年度別 受取会費の推移

	会費収入(円)①	会員数	会費収入(円)②	会員数	会費収入(円)	会員数	増減額 ①-②
	2024年度		2023年度		2022年度		
合計	9,312,000	415	8,796,000	433	7,417,000	394	516,000
正会員	4,670,000	170	4,690,000	176	4,480,000	163	-20,000
賛助会員(個人)	1,500,000	187	1,791,000	197	1,730,000	192	-291,000
賛助会員(法人)	3,130,000	22	2,300,000	22	1,200,000	9	830,000
学生会員	12,000	23	15,000	23	7,000	16	-3,000
名誉会員		11		13		12	
終身会員		2		2		2	

年度別 受取寄付金の推移

	寄付金額①	口数	寄付金額②	口数	寄付金額	口数	増減額 ①-②
	2024年度		2023年度		2022年度		
合計	2,653,000	12	5,862,632	115	4,843,000	33	-3,209,632
受取寄付金	3,000	1	352,632	95	411,000	14	-349,632
企業寄付・協賛金	2,650,000	11	5,510,000	20	4,432,000	19	-2,860,000

(2)実施体制

■運営体制報告

<会員>

- ・ 2024 年度末の会員総数は 415 名となり、昨年 433 名よりも 18 名減少した。
- ・ 新規入会者は 19 名で、うち正会員 4 名、賛助個人 8 名、学生 7 名であった。ほとんどが研究会やイベントなどの協会活動の参加をきっかけに入会した。
- ・ 退会者は 37 名で、うち正会員 12 名、賛助個人 16 名、学生 7 名であった。退会理由は、退職・異動やまちづくりの活動から離れた等であった。

<理事会>

- ・ 2024年度は、日本都市計画家協会運営に関して実質的な議論を行うために、理事会を年11 回開催した。オンラインと事務所参加によるハイブリッドでの会議が定着化した。
- ・ 研究会については、2025年度は 9 つの研究会が活動を行う予定。

<各種委員会／部会>

- ・ 2024 年度は、理事会審議の中で新たな体制について協議を重ね、フォーラム部会とプランナー育成部会が統合し、企業連携部会、地域活動部会も発展的に解消することとなった。従来の 7 部会から 4 部会となり、全理事はいずれかの部会に所属し活動に参画している。活動内容は定期的に理事会で報告・審議を図った。一方、部会ではないが年度途中で国際交流委員会が新たに立ち上がり、積極的な活動を始めている。

<執行部：四役(会長・副会長・専務理事・常務理事)・事務局長>

- ・ 各基幹事業、部会と連携を図り、サポートを行った。また、緊急に処理すべき事項や理事会議決以外の事項について密に会議を行い、事業の推進を図った。

部会	事業活動	JSURP定款に基づく事業							
		調査研究 事業	政策提言 事業	普及・啓発 事業	支援・協 力事業	人材育成 ・研修事業	職能確立 事業	国際交流 事業	情報発信 事業
まちづくり 支援部会	地域主体のまちづくり推進事業				●				
	日本都市計画家協会賞			●					
	まちづくり相談事業				●				
	防災・災害復興支援				●				
	能登半島復興支援TF				●				
フォーラム 部会 ↑ 年度内統合 ↓	全国まちづくり会議2024 in ナゴヤ			●					
	プランナー論・宣言・提言の作成・公表		●						
	研究会活動	●		● 公開セミナー等					
	プランナー育成 意見交換・勉強会					●			
プランナー 育成部会	JSURP 就職相談会2025					●			
	ejob事業						●		
	認定都市プランナー認定・登録事業						●		
広報交流 部会	広報情報発信（広報戦略・SNS等運用、広報誌Planners発行、WEBマガジンnoteの運用、JSURPまちづくりトークの配信、パンフレット発行）								●
	交流機会の創出（J's caféの開催・会員同士の交流の場）								●
事業経営 部会	受託事業	●							
	【特別会計】逃げ地図士 認定制度						●		
	【特別会計】休眠預金等活用事業_外国人支援／沖縄／能登				●				
(委員会立ち上げ) 国際交流委員会	国際交流（準備）							●	
(年度内廃止) 地域活動 部会	支部連携事業			●					
	各支部等活動			●					
(年度初廃止) 企業連携 部会	みんなのまちづくりトーク								●
	企業懇談会2024								●

2. 特定非営利活動事業の実施に関する事項

事業名		事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象範囲及び人数	支払額(円)
調査研究事業	まちづくり自転車研究会	浜松市自転車等駐車対策検討会	2024年11月26日	静岡県浜松市役所	—	16人	—
		第25回自転車まちづくり研究会	2024年12月3日	JSURP 会議室		6人	
		自転車安全運転研修	2025年3月30日	栃木県小山市	—	6人	—
	デザイン研究会 首都直下地震・復興ランド	—	—	—	—	—	—
	ライフ研究会 パブリック・	定例会議:全11回	2024年4月～ 2025年3月	—	50人 (延べ)	—	0
		現地視察:1回	2025年3月29日	静岡県富士市の 吉原商店街周辺	6人	—	0
	まちづくり研究会 ものづくり	—	—	—	—	—	—
	まちづくり研究会 街づくり	WEB 講演会	2024年10月2日	WEB	6人	5人	1,494
		WEB 講演会	2025年2月10日	WEB	5人	4人	1,494
	女性とまちづくり研究会	第12回研究会「私と仕事」を開催	2024年4月20日	オンライン	—	約20人	—
		第13回研究会 第1回アイデアソン楽しい駅前広場	2024年10月31日	オンライン	—	約20人	—
	まちづくり研究会 これからの	—	—	—	—	—	—
	逃げ地図研究会(防災逃げ地図士認定登録事業)	第1期 防災逃げ地図士の審査・認定	2024年7月24日	オンライン	14人	一般 62人	930,000
		第2期 防災逃げ地図士の審査・認定	2025年1月16日	オンライン	14人	一般 9人	90,000
		第1回逃げ地図づくり体験会＋活用アイデアワークショップ	2024年7月24日	セコムトラストシステムズ本社	2人	一般 10人	
		第2回逃げ地図づくり体験会＋活用アイデアワークショップ	2024年8月27日	JSURP 事務所会議室	2人	一般 10人	—
		第3回逃げ地図づくり体験会	2024年9月27日	損保ジャパン府中支社	3人	一般 50人	—
		第4回逃げ地図づくり体験会＋活用アイデアワークショップ(全まち2024)	2024年10月12日	円頓寺商店街	3人	一般 10人	—
		第5回逃げ地図づくり体験会(全まち2024)	2024年10月13日	なごのキャンパス	6人	一般 30人	7,000
		第6回逃げ地図づくり体験会＋活用アイデアワークショップ	2024年11月22日	JSURP 会議室	2人	一般 10人	—
		第7回逃げ地図づくり体験会	2024年12月4日	パスコ本社	2人	一般 40人	—
		第8回逃げ地図づくり体験会	2024年12月26日	セコム SC センター三鷹	2人	一般 15人	—
		第9回逃げ地図づくり体験会＋地方創生アイデアワークショップ	2025年2月20日	セコム本社	2人	一般 7人	—
		第10回逃げ地図づくり体験会	2025年3月1日	CANVAS 谷町	1人	一般 3人	—

事業名		事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象範囲及び人数	支払額(円)
		第11回逃げ地図づくり体験会	2025年3月12日	MBS 本社	2人	一般4人	—
		逃げ地図づくりワークショップ委託事業	2025年3月22日	所沢くすのきホール	2人	一般20人	286,000
		第12回逃げ地図づくり体験会＋地方創生アイデアワークショップ	2025年3月24日	日本郵便本社	2人	一般20人	—
	研究会	—	—	—	—	—	—
政策提言事業	「都市プランナーズビジョン2024」の作成	都市プランナーズビジョン作成・公開	2024年12月25日	WEB サイト	—	—	—
普及・啓発事業	支援事業 地域活動	静岡：浜松池川邸視察会	2024年12月	浜松市	2人	5人	0
		福岡：J's café in Fukuoka	2024年7月26日	福岡市	3人	20人	0
	全国まちづくり会議	全国まちづくり会議 2024 in なごや	2024年10月7日～10月9日	名古屋市	約30人	約500人	1,340,000
	シンポジウム	総会后シンポジウム	2024年6月22日	シティラボ東京	10人	50人	0
支援・協力事業	地域主体のまちづくり推進事業	地域団体向け出前講座	2024年11月～2025年3月	全国	20人	119人	1,220,000
		自治体職員向け出前講座	2025年2月	平塚市	5人	25人	130,000
		プレイスメイキングワークショップ	2024年10月～2025年1月	全国	8人	25人	600,000
		まちビト・トーク	2025年2月	東京	3人	3人	150,000
		みんなのまちづくり NOTE	2024年8月～2025年2月	—	5人	—	450,000
		JSURP 地域主体のまちづくりフォーラム	2024年10月～2025年2月	東京	5人	34人	140,000
	事業 まちづくり相談	まちづくり相談事業	通年	WEB	5組	組織代表者4人	0
	支援 復興災害	—	—	—	—	—	—
	能登半島地震復興支援 タスクフォース	能登半島地震復興支援タスクフォース会議(12回開催)	2024年4月～2025年3月	家協会事務所	15人	35人	0
		「黒島地区の住宅の安全確保と2次避難者の帰還支援」(休眠預金活用事業緊急枠)	2024年6月～2025年2月	輪島市黒島地区	9人	280人	769,000
		「能登半島被災地の地域再生を先導する黒島地区の地域運営体制づくり」(休眠預金活用事業通常枠災害支援コース)	2025年3月	輪島市黒島地区	6人	280人	0
		総持寺通り協同組合への伴走支援(受託事業)	2024年9月～2025年3月	輪島市門前地区	5人	1,260人	0
	活用事業 沖縄	スタートアップ交流会	2024年7月5日	那覇市	5人	40人	—
		成果報告会	2025年2月11日	那覇市	5人	70人	—
研修事業	人材育成・ラム検討	—	—	—	—	—	—

事業名		事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象範囲及び人数	支払額(円)
	就職相談会 2025	都市計画まちづくりコンサルタント就職相談会	2025 年 2 月 22 日	axle 御茶ノ水	12 人	40 人	200,000
職能確立事業	業(ejob事業) 良業務登録事業	都市計画コンサルタント優良業務の公表	通年	WEB	—	都市計画コンサルタント各社、協力自治体 207	—
	認定都市プランナー登録事業	—	—	—	—	—	—
国際交流事業	国際交流委員会準備会	国際交流委員会準備会合を開催	2025 年 2 月 10 日	オンライン	5 人	—	—
		GPN への加盟	2025 年 3 月 25 日	オンライン	—	—	—
		APA 年次カンファレンス参加	2025 年 3 月下旬	デンバー(米国)	1 人	—	—
情報発信事業	強化 広報戦略・SNS 等配信	広報戦略・SNS 等配信強化	通年	全国	15 人	会員・関係者	—
	広報誌 Planners 発行	103 号 地域デザイン特集号	2024 年 4 月 24 日	冊子	10 人	800 人	326,216
		104 号 日本都市計画家協会賞・官民連携事業特集	2024 年 11 月 8 日	冊子、WEB	15 人	800 人	326,533
		105 号 全国まちづくり会議 2024 in ナゴヤ特集	2025 年 3 月 12 日	冊子	25 人	800 人	420,200
		106 号 休眠預金等活用事業「外国人と共に支え合う地域社会形成 3」特集	2025 年 3 月 25 日	冊子、WEB	15 人	800 人	474,760
	メールマガジン	メールマガジン(JSURP News/Letter)の発行	通年(月2回)	WEB	24 人(延べ)	メルマガ会員 1400 人	—
	WEB マガジン	WEB マガジン note の運用	通年	WEB	15 人(延べ)	多数	—
	Jsカフェの開催	グラフィックレコーディングとチョークアート	2024 年 6 月 26 日	アルメック	—	参加者 20 人	—
		【Special】参加と協働のリアルに迫る『失敗から学ぶ自治体まちづくりの仕事』出版記念トーク	2024 年 9 月 25 日	シティラボ東京	—	参加者 40 人	—
		ローカルの力によるパブリックスペースの必要性和デザイン	2024 年 11 月 18 日	東急コンサルタント	—	参加者 20 人	—
		祭り×まちづくり	2025 年 2 月 20 日	JSURP	—	参加者 13 人	—
	Podcast の配信	公式 Podcast の番組収録、及び配信	通年、計 17 回	本部、支部等	85 人(17 回×約 5 人)	全世界延 6 千人以上	0

2024年度 活動計算書（東京都提出書式）

自 2024年4月1日 至 2025年3月31日

特定非営利活動法人 日本都市計画家協会

（単位：円）

科 目 ・ 摘 要	金 額	小 計	合 計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員会費収入	4,670,000		
賛助会員会費収入	1,500,000		
学生賛助会員会費収入	12,000		
法人賛助会員会費収入	3,130,000	9,312,000	
2 受取寄付金			
受取寄付金	3,000		
企業寄付・協賛金	2,650,000	2,653,000	
3 事業収益			
調査研究事業	1,949,200		
政策提言事業			
普及・啓発事業			
支援・協力事業	12,424,251		
人材育成・研修事業			
職能確立事業	1,299,663		
国際交流事業			
情報発信事業		15,673,114	
4 受取助成金等			
支援・協力事業	169,860,005	169,860,005	
5 その他収益			
受取利息	7,122		
雑収入	481,376	488,498	
経常収益計			197,986,617
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
従業員給与	10,373,672		
雑給	120,627		
人件費計	10,494,299		
(2) その他経費			
謝金	8,900,104		
旅費交通費	6,862,003		
通信費	201,692		
地代家賃	2,943,720		
保険料	19,800		
水道光熱費	9,550		
外注費	33,118,984		
消耗品費	1,466,791		
研究研修費	286,000		
リース料	103,667		
管理諸費	60,500		
支払手数料	531,590		
支払助成金	120,000,000		
広告印刷費	33,000		
雑費	23,092		
その他経費計	174,560,493		
事業費計		185,054,792	

2 管理費			
(1) 人件費			
事務局長報酬・給料手当	2,981,280		
従業員賞与	620,000		
法定福利費	1,155,295		
人件費計	4,756,575		
(2) その他経費			
謝金	14,255		
旅費交通費	453,750		
通信費	387,941		
地代家賃	701,013		
水道光熱費	518,358		
外注費	245,480		
消耗品費	329,547		
租税公課	14,080		
支払手数料	62,511		
諸会費	50,000		
顧問料	1,276,990		
リース料	1,018,381		
雑費	46,551		
その他経費計	5,118,857		
管理費計		9,875,432	
経常費用計			194,930,224
当期経常増減額			3,056,393
経常外収益			
前期損益修正益	790,000		
	790,000		
税引前当期正味財産増減額			3,846,393
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			3,846,393
前期繰越正味財産額			22,953,303
次期繰越正味財産額			26,799,696

2024年度 貸借対照表(東京都提出書式)

(2025年3月31日現在)

特定非営利活動法人 日本都市計画家協会
(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	362,165		
預金	17,652,419		
前払費用	303,730		
仮払金	21,538		
未収金	5,956,000		
流動資産合計		24,295,852	
2 固定資産			
工具器具備品	2,211,000		
電話加入権	149,968		
事務所保証金	1,656,714		
敷金	184,026		
法人拠出基金	50,000		
固定資産合計		4,251,708	
資産合計			28,547,560
II 負債の部			
1 流動負債			
未払費用	1,432,051		
預り金	304,533		
仮受金	11,280		
流動負債合計		1,747,864	
負債合計			1,747,864
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		22,953,303	
当期正味財産増加額		3,846,393	
正味財産合計			26,799,696
負債及び正味財産合計			28,547,560

2024年度 財産目録（東京都提出書式）

2025年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本都市計画家協会
(単位:円)

科 目 ・ 摘 要		金 額		
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金				
現金	現金手元有高 東京	241,504		
	現金手元有高 北海道	661		
	現金手元有高 福岡	20,000		
普通預金	GMOあおぞらネット 代表口座	10,890,852		
	みずほ 神谷町 NPO口座	125,658		
	北洋銀行 札幌駅南口 北海道支部口座	242,205		
	三菱UFJ 神田 休眠預金活用事業口座	0		
	GMOあおぞらネット 会費口座	341,304		
	みずほ 神田 カレッジ口座	1,450		
	みずほ 神谷町 会費口座	222,788		
	みずほ 神谷町 静岡支部口座	199,436		
	GMOあおぞらネット 緊急支援口	0		
	GMOあおぞらネット 能登支援口	27,556		
	楽天銀行 防災逃げ地図土口座	822,131		
郵便貯金	郵便貯金	122,390		
	郵便振替口座	4,756,649		
前払費用	4月分家賃 トヨタ不動産	303,730		
仮払金	誤送金分	21,538		
未収入金	国土交通省(令和6年度官民連携補助金)	4,000,000		
	株式会社地域計画連合(就職相談会参加費)	20,000		
	(株)シグマ開発計画研究所、能登復興前町伴走支援業務	1,650,000		
	(株)西武リアルティソリューションズ、逃げ地図WS支援業務	286,000		
流動資産合計			24,295,852	
2 固定資産				
工具器具備品	コンテナ3台(輪島市)	2,211,000		
	電話加入権	149,968		
	事務所保証金	1,656,714		
	敷金	184,026		
	法人拠出基金 (一社)アーバニスト	50,000		
固定資産合計			4,251,708	
資産合計				28,547,560
II 負債の部				
1 流動負債				
未払費用				
	事務員給与	1,177,969		
	通信・ネット費用	19,783		
	水道光熱費	13,593		
	キャノンマーケティング	3,630		
	アスクル	13,717		
	謝金	30,000		
	社会保険料	140,359		
	社労士法人顧問料	33,000		
預り金	謝金外注 源泉所得税	97,875		
	給与報酬 源泉所得税	206,658		
仮受金	休眠預金活用事業(次年度分)	11,280	1,747,864	
流動負債合計				1,747,864
負債合計				1,747,864
正味財産				26,799,696

2024年度 計算書類の注記（東京都提出書式）

特定非営利活動法人 日本都市計画家協会

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日2017年12月12日最終改正NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

・引当金

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

(5) 消費税等の会計処理
税込処理によっています

2. 事業別損益の状況
別紙参照

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳
(単位：円)

内容	金額	算定方法

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳
使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は22,953,304円ですが、そのうち 4,000,000円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は18,953,304円です。
(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
令和4年度官民連携都市再生推進補助金	4,000,000		400,000	-	
令和5年度官民連携都市再生推進補助金		4,000,000		4,000,000	令和5年度に使用する補助金 令和6年度に使用する補助金
合計	4,000,000	4,000,000	400,000	4,000,000	

5. 固定資産の増減内訳
(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品		2,211,000		2,211,000	0	2,211,000
工具器具備品						
無形固定資産						
.....						
投資その他の資産						
敷金	184,026			184,026		184,026
.....						
合計	184026	2,211,000	0	2,395,026	0	2,395,026

6. 借入金の増減内訳
(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。
(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
事業収益			
調査研究事業	1,949,200		
(株) シグマ開発計画研究所			1,650,000
事業費			
外注費	33,118,984		
街角企画(株)			7,541,000
(株) 地域計画連合			4,391,000
アンドプレイス(同)			1,716,000
(株) アルテップ			1,580,500
(同) プライドコクーン			220,000
謝金	8,900,104		
渡會清治		350,000	
内山征		204,500	
神谷秀美		173,457	
海野芳幸		120,000	
高鍋剛		120,000	
山本俊哉		44,500	
従業員給与	10,373,672	3,458,957	
千葉葉子			
管理費			
従業員給与	2,981,280	977,360	
千葉葉子			
活動計算書計	57,323,240	5,448,774	17,098,500
(貸借対照表)			
-	-	-	-
貸借対照表計	0		

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法
人件費を事業70%、管理費を30%の割合で按分

・その他の事業に係る資産の状況
能登の支援協力事業で購入したコンテナは2025年度から活用するため今期は減価償却せずに固定資産へ計上。
能登事業の利益はコンテナ代金と一致。

35

2024年度 計算書類の注記 (東京都提出書式)

特定非営利活動法人 日本都市計画家協会

2. 事業別損益の状況 別紙

(単位：円)											
科 目	調査研究事業	政策提言事業	普及啓発事業	支援協力事業	人材育成研修事業	職能確立事業	国際交流事業	情報発信事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益											
1. 受取会費									0	9,312,000	9,312,000
2. 受取寄附金									0	2,653,000	2,653,000
3. 受取助成金等				169,860,005					169,860,005		169,860,005
4. 事業収益	1,949,200			12,424,251		1,299,663			15,673,114		15,673,114
5. その他収益			72,136	793,202	180,000	421		35,000	1,080,759	197,739	1,278,498
経常収益計	1,949,200	0	72,136	183,077,458	180,000	1,300,084	0	35,000	186,613,878	12,162,739	198,776,617
II 経常費用											
(1) 人件費											
従業員給料									10,494,299	3,601,280	14,095,579
法定福利費			120,627	10,373,672					0	1,155,295	1,155,295
(2) その他経費											
人件費計	0	0	120,627	10,373,672	0	0	0	0	10,494,299	4,756,575	15,250,874
その他経費計											0
謝金	50,000			8,735,431				104,673	8,900,104	14,255	8,914,359
旅費交通費	1,158,124		10,000	5,503,439				47,748	6,862,003	453,750	7,315,753
通信費			152,692	6,600		189,338			201,692	387,941	589,633
地代家賃			5,754	2,723,720		220,000			2,943,720	701,013	3,644,733
水道光熱費				9,550					9,550	518,358	527,908
保険料			19,800						19,800		19,800
外注費			1,155,449	29,952,126	167,200	135,460		1,708,749	33,118,984	245,480	33,364,464
消耗品費	150,369		9,091	1,238,947	37,400	24,330		6,654	1,466,791	329,547	1,796,338
租税公課									0	14,080	14,080
リース料				103,667					103,667	1,018,381	1,122,048
研究研修費				286,000					286,000		286,000
広告宣伝費			33,000						33,000		33,000
支払手数料			11,000	520,590					531,590	62,511	594,101
支払助成金				120,000,000					120,000,000		120,000,000
諸会費									0	50,000	50,000
顧問料				60,500					60,500	1,276,990	1,337,490
雑費	1,015		840	19,080		1,287		870	23,092	46,551	69,643
その他経費計	1,359,508	0	1,397,626	169,159,650	204,600	570,415	0	1,868,694	174,560,493	5,118,857	179,679,350
経常費用計	1,359,508	0	1,518,253	179,533,322	204,600	570,415	0	1,868,694	185,054,792	9,875,432	194,930,224
当期経常増減額	589,692	0	-1,446,117	3,544,136	-24,600	729,669	0	-1,833,694	1,559,086	2,287,307	3,846,393

2024年度 役員名簿（東京都提出様式）

書式第18号（法第28条関係）

事業報告用

2024 年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれからの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 日本都市計画家協会

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- ☒ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役 名	（フリガナ）	住 所 又 は 居 所	前事業年度内 の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
		氏 名			
1	理事	ヤマモト トシヤ		2024年4月1日	～
		山本 俊哉		2025年3月31日	
2	理事	タカナベ ツヨシ		2024年4月1日	～
		高鍋 剛		2025年3月31日	
3	理事	サカイ タケル		2024年4月1日	～
		坂井 猛		2025年3月31日	
4	理事	エダ リュウゾウ		2024年4月1日	～
		江田 隆三		2025年3月31日	
5	理事	ハラ タクヤ		2024年4月1日	～
		原 拓也		2025年3月31日	
6	理事	キムラ シズカ		2024年4月1日	～
		木村 静		2025年3月31日	
7	理事	マキ アツシ		2024年4月1日	～
		牧 敦司		2025年3月31日	
8	理事	チバ ヨウコ		2024年4月1日	～
		千葉 葉子		2025年3月31日	
9	理事	アンドウ ヒロユキ		2024年4月1日	～
		安藤 裕之		2025年3月31日	
10	理事	イノウエ マサコ		2024年7月6日	～
		井上 雅子		2025年3月31日	

	役 名	(フリガナ)	住 所 又 は 居 所	前事業年度内 の就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏 名			
11	理事	ウチヤマ ススム		2024年4月1日	～
		内山 征		2025年3月31日	
12	理事	ウンノ ヨシユキ		2024年4月1日	～
		海野 芳幸		2025年3月31日	
13	理事	カトウ タカアキ		2024年4月1日	～
		加藤 孝明		2025年3月31日	
14	理事	カミヤ ヒデミ		2024年4月1日	～
		神谷 秀美		2025年3月31日	
15	理事	キム ミンスク		2024年7月6日	～
		金 玟淑		2025年3月31日	
16	理事	クボ トオル		2024年4月1日	～
		久保 亨		2025年3月31日	
17	理事	コイズミ ヒデキ		2024年4月1日	～
		小泉 秀樹		2025年3月31日	
18	理事	コバヤシ マサキ		2024年4月1日	～
		小林 真幸		2025年3月31日	
19	理事	コンドウ ヨウスケ		2024年4月1日	～
		近藤 洋介		2025年3月31日	
20	理事	サイトウ チカコ		2024年7月6日	～
		齋藤 智香子		2025年3月31日	
21	理事	ソノダ サトシ		2024年4月1日	～
		園田 聡		2025年3月31日	
22	理事	スズキ シュンジ		2024年7月6日	～
		鈴木 俊治		2025年3月31日	
23	理事	タカノ テツヤ		2024年4月1日	～
		高野 哲矢		2025年3月31日	
24	理事	タニムラ アキコ		2024年4月1日	～
		谷村晃子		2025年3月31日	
25	理事	ナカガワ サトシ		2024年4月1日	～
		中川 智之		2025年3月31日	

	役 名	(フリガナ) 氏 名	住 所 又 は 居 所	前事業年度内 の就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
26	理事	ナカニシ マサヒコ 中西 正彦		2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	～
27	理事	ナガノ ヒロカズ 長野 博一		2024年7月6日 ～ 2025年3月31日	～
28	理事	ノダ アキヒロ 野田 明宏		2024年7月6日 ～ 2025年3月31日	～
29	理事	ハセガワ リュウゾウ 長谷川 隆三		2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	～
30	理事	ヒジ トオル 臂 徹		2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	～
31	理事	ヒライ カズホ 平井 一歩		2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	～
32	理事	ヒラシタ タカヒロ 平下 貴博		2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	～
33	理事	ホリエ ユウスケ 堀江 佑典		2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	～
34	理事	マスオ コウスケ 益尾 孝祐		2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	～
35	理事	ミウラ ユリ 三浦 由理		2024年7月6日 ～ 2025年3月31日	～
36	理事	モロオカ ユウイチロウ 諸岡 勇一郎		2024年7月6日 ～ 2025年3月31日	～
37	理事	ヤグチ テツヤ 矢口 哲也		2024年7月6日 ～ 2025年3月31日	～
38	理事	ヤストミ ケイ 安富 啓		2024年7月6日 ～ 2025年3月31日	～
39	理事	ヤマモト カズマ 山本 一馬		2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	～
40	理事	ワタライ セイジ 渡會 清治		2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	～

	役 名	(フリガナ)	住 所 又 は 居 所	前事業年度内 の就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏 名			
41	監事	イシカワ タケオ		2024年7月6日	～
		石川 岳男		2025年3月31日	
42	理事	タジマ ヤスシ		2024年7月6日	～
		田島 泰		2025年3月31日	
43	理事	アベ トシヒコ		2024年4月1日	～
		阿部 俊彦		2024年7月5日	
44	理事	イノウエ タダヨシ		2024年4月1日	～
		井上 忠佳		2024年7月5日	
45	理事	エネイ ノリヨシ		2024年4月1日	～
		江井 仙佳		2024年7月5日	
46	理事	コイズミ ヨウイチ		2024年4月1日	～
		小泉 瑛一		2024年7月5日	
47	理事	サタニ カズエ		2024年4月1日	～
		佐谷 和江		2024年7月5日	
48	理事	ヒガシ マイコ		2024年4月1日	～
		東 蘭子		2024年7月5日	
49	理事	モリ シゲアキ		2024年4月1日	～
		守 茂昭		2024年7月5日	
50	理事	サエキ タダシ		2024年4月1日	～
		佐伯 直		2024年7月5日	
51	理事	ササハラ カツ		2024年4月1日	～
		笹原 克		2024年7月5日	
				～	～
				～	～
				～	～
				～	～

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人日本都市計画家協会

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	山本 俊哉	
2	高鍋 剛	
3	坂井 猛	
4	江田 隆三	
5	原 拓也	
6	木村 静	
7	牧 敦司	
8	千葉 葉子	
9	安藤 裕之	
10	井上 雅子	

2024年度年度 監査報告

特定非営利活動法人 日本都市計画家協会

2024年度 監査報告書

(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

私ども監事は、「特定非営利活動法人 日本都市計画家協会定款」第15条5項にもとづき、特定非営利活動法人 日本都市計画家協会より提出された、

1. 2024年度 事業報告書
2. 2024年度 活動計算書
3. 2024年度 貸借対照表
4. 2024年度 財産目録

を監査した結果、いずれも適法適正であることを認めます。

2025年5月20日

監事 石川 岳男 

監事 田島 泰 

第 2 号議案

2025年度 事業計画及び活動予算について

提案者 会長 山本 俊哉

定款第 24 条及び第 49 条にもとづき、下記につき一括承認を求める。

- ・ 2025年度 事業計画書
- ・ 2025年度 活動予算書

以上

2025年度 事業計画書 (会員報告用様式)

自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月 31 日

1. 総合計画

(1) 総合計画

① 事業方針

	会長	山本 俊哉
・ JSURP が掲げるビジョン「より多くの人々が自分たちのまちに関心を持ち、地域課題を解決できるようになっている」の実現に向け、ミッション「まちづくりの力で社会課題を解決する」を強く意識し、各地・各種のまちづくりの中間支援組織として、2024 年度に引き続き、公的機関の受託事業の展開や各種の会員・寄付の拡大を進めるとともに、それを推進する組織体制の合理化と広報の強化を図る。		
1. 公的機関の受託事業の成果を共有して横展開を図る。		
・ JSURP が地域関連団体と連携して資金分配団体および実行団体として採択された休眠預金等活用事業について会員や関係者とその成果を共有し、広く社会に情報を発信する。 ・ 休眠預金等活用事業採択の経験と実績を活かし、3 年間継続支援の通常枠や防災・復興関連等の事業採択を目指す。 ・ その他官民連携事業など関連する公的機関の受託事業の成果を共有し、まちづくりの横展開を図る。 ・ JSURP の公式サイトをはじめ、Instagram、X (Twitter)、Facebook などの SNS を効果的に活用し、多世代・多地域に訴える広報を強化して積極的に展開する。		
2. 研究会や支部等の日常活動を通して会員の輪を広げる。		
・ JSURP の基礎は、研究会や支部等による日常的な活動にあることを再認識し、それらを通して個人や団体の会員の輪を広げる。 ・ 研究会活動は会員の内外を問わず、新たな研究活動、テーマの発掘を歓迎し、逃げ地図研究会のように関連企業とも連携し、多様なスタイル・テーマの研究活動を創出する。 ・ J' s café や地域まちづくり活動をはじめ、全国各地での特定地域を拠点とした活動に加え、新しい支部設立（再編を含む）への支援を積極的に行う。 ・ 各支部では、他地域の会員との交流も兼ねて、年 1 回以上、J' s café やエクスカージョンなどのイベントを開催する。 ・ 学生会員と若手の個人賛助会員の会費を見直しつつ、会員の拡大を図る。		
3. 様々な団体・組織と連携して次世代の担い手を育成する。		
・ 都市計画コンサルタント協会や日本都市計画学会をはじめ、まちづくりに関わる様々な団体・組織と連携し、認定 NPO として大学と関係企業、行政などとの繋ぎ役となり、次世代		

のまちづくりの担い手の育成活動を促進する。

- ・次世代のまちづくりの担い手として、若手や学生の呼び込みを積極的に行う。特に全国まちづくり会議では、若手や学生による企画・セッションの開催を通じて、社外・学外での学びの場を提供し、まちづくりの専門家としてのビジョン形成を支援する。
- ・全国まちづくり会議や協賛企業との懇談会等を通して、JSURPの事業や活動の理解と協力を促進するとともに、まちづくりの担い手の交流と拡大を図る。

4. 再編した部会・委員会を通して JSURP の全体像を伝える。

- ・まちづくり支援、フォーラム&プランナー育成、広報交流、財務経営に統合再編した4部会及び国際交流委員会などの活動を通して、JSURPの活動の全体像を対外的にわかりやすく伝える。
- ・JSURPの組織運営の担い手を広げるため、個人賛助会員を含め地方からも各部会・委員会の参加メンバーを新たに募り、特に女性や若手の参加を積極的に勧める。
- ・JSURPのビジョン・ミッション、部会・委員会の位置付けなど、定款の規定との整合性を図り、定款の改正を含め、今後の体制のあり方を検討する。

5. 事務局業務の合理化と寄附の拡大を図る。

- ・JSURPの事業規模の拡大や諸活動の活発化に伴い事務局業務が拡大していることから、4役や理事の業務分担のほか、引き続き、事務局の業務負担を軽減しつつ事務局業務の合理化を図る。
- ・資金分配団体としての役割を担う休眠預金等活用事業は、引き続き Program Officer (PO) を雇用するほか、同事業を担当する事務員を雇用する。また、休眠預金等活用事業と逃げ地図研究会は一般会計とは別に会計を設け（特別会計）、特定の事業の収支の状況を明確にする。
- ・新たな会員、とりわけ団体賛助会員の入会を勧めるとともに、認定 NPO の強みを活かして休眠預金等活用事業や逃げ地図研究会、震災復興などの特徴的な事業・活動を前面に押し出し、税制上の優遇措置のある個人及び法人寄附金、相続財産などの寄附をさまざまな機会を捉えて働きかける。

② 財務計画

常務理事

千葉 葉子

収益の安定確保と事業推進を図るため、以下の取り組みを進める。

- ・ 寄付・協賛活動は早期から計画的に実施し金額の増加を図る。復興支援や全国まちづくり会議、逃げ地図など特徴的な事業を紹介し認定 NP0 法人としての税制優遇措置の周知を図る。
- ・ さらに、休眠預金を活用した能登の震災復興支援や沖縄での生活・就労支援等を継続展開するとともに、復興支援に関わる新たな受託事業の獲得を目指す。加えて、これまでの出前講座の実績を活かし、企業協賛を基盤としたまちづくり支援の横展開を企画・推進していく。

【参考：2024 年度実績と 2025 年度予算】

種 目			2024年度（実績）（千円）			2025年度（計画）（千円）			基本的考え方
			収入	支出	収支	収入	支出	収支	
まちづくり支援部会	地域主体のまちづくり推進事業	官民連携（補助）	4,000	2,677	1,323	4,000	4,000	0	官民連携・地域伴走型（2 地域）を採択
		自主事業	0	0	0	4,000	2,800	1,200	企業から協賛金により事業を企画・実施
	まちづくり相談事業		0	0	0	0	0	0	
フォーラム・プランナー育成部会	総会後シンポジウム		0	136	-136	0	50	-50	シンポジウムの会場費、謝金分
	研究会活動		0	0	0	0	0	0	
	就職相談会		180	114	66	200	80	120	
	若手プランナー育成のための合同研修会		0	0	0	500	300	200	
	ej ob事業／認定都市プランナー		0	0	0	0	0	0	
広報交流部会	HP改修		0	220	-220	0	200	-200	25年度はパンフレット印刷費。（24年度のパンフレット制作に関しては JANPI A 外国人支援事業費でねん出）
	広報ツールの作成		0	836	-836	0	200	-200	メルマガ配信、WEB更新、SNS投稿、note 運用、JSUFP ポータル運用 10 万円／月（24 年度は補助金事業の組織基盤強化で広報人件費、HP 改修費を捻出）
	SNS 運用・広報情報発信		0	0	0	0	1,200	-1,200	25 年度は補助金事業の組織基盤強化の中でデータベース化費用ねん出
	顧客管理データベース化		0	0	0	0	0	0	4 号発行を想定。1 号 40 万円。2 号分を費用計上（金まち、休眠は各事業費で計上する）
	プランナーズ		0	779	-779	0	800	-800	
	J's カフェ		35	34	1	100	100	0	
	事業経営部会	受託事業	1,949	1,359	590	10,180	8,300	1,880	観光庁・門前 1 件、日立駅前、金まちフォーラムを予定
防災・災害復興支援タスクフォース	災害復興支援／TF		0	769	-769	0	200	-200	受託事業で旅費を補填するため昨年度より減額
国際交流委員会			0	0	0	0	0	0	
日本都市計画協会賞選考委員会	日本都市計画協会賞選考委員会		0	0	0	0	400	-400	
全国まちづくり会議実行委員会	全国まちづくり会議2025 in 埼玉		72	1375	-1303	370	1090	-720	
特別会計	逃げ地図・資格制度		1,230	200	1,030	2,430	1,680	750	24 年度は 102.9 万円のうち本部費用分として 30 万円を展入
	休眠預金（沖縄23）		7,974	6,866	1,108	10,610	9,200	1,410	25 年度は 75 万円のうち、本部費用として 36 万円を展入
	休眠預金（能登復興）		20,438	19,480	958	10,419	9,563	856	広報：データベース化費用 60 万円分を捻出。
	休眠預金（外国人）		149,862	145,578	4,284	0	0	0	JSUFP 本部費用として 141 万円を展入
支部活動			0	7	-7	0	0	0	JSUFP 本部費用として 85.6 万円を展入
企業懇談会			0	90	-90	0	53	-53	通常枠を検討中
①事業費 計			185,740	180,520	5,220	42,809	40,216	2,593	
人件費（事務局長・事務員等）福利厚生費・交通費			0	8,544	-8,544	0	8,402	-8,402	2024 年度仕分から推計 人件費：事務局長 3,000 千円、事務局員 3,300 千円、重複期間人件費＋事務局退職金 400 千円、福利厚生費：1500 千円、交通費：400 千円（重複期間 1 か月）、その他残業代・アルバイト代 162 千円
家賃・水光熱費			0	4,172	-4,172	0	4,186	-4,186	2024 年度仕分から推計
リース代（複合機、通信機器、電話機）			0	1,122	-1,122	0	360	-360	2024 年度仕分から推計 複合機リース終了年間契約、他はリース継続で推計
旅費交通費			0	131	-131	0	200	-200	事務局員（通勤費除）、四役 MTG 等 総会、主催イベント
通信費			0	448	-448	0	450	-450	2023 年決算資料、2024 年仕分より推計
顧問料			0	1,338	-1,338	0	1,480	-1,480	2024 年度実仕分より推計：会計事務所：1,050 千円、社労士事務所 430 千円
消耗品費・雑費・外注費・コピー代			0	642	-642	0	850	-850	車両代 300 千円が追加予定
支払手数料・諸会費・謝金・その他			0	141	-141	0	150	-150	
予備費			0	0	0	0	0	0	
②管理費（固定費） 計			0	16,538	-16,538	0	16,078	-16,078	
会費	個人（正）		4,670	0	4,670	4,800	0	4,800	
	個人（賛助）		1,500	0	1,500	1,600	0	1,600	
	個人（学生）		12	0	12	35	0	35	
	団体賛助		3,130	0	3,130	3,500	0	3,500	
寄付	企業		2,650	0	2,650	3,500	0	3,500	★強化 300 千円 * 11～12 口を想定
	一般		3	0	3	0	0	0	
③会費・寄付			11,965	0	0	13,435	0	13,435	
雑収入			198	0	198	50	0	50	総会後の懇親会参加費など
前期損益修正益			790	0	790	0	0	0	
法人税			0	0	0	0	0	0	★注意：来年度以降、消費税、法人税発生の可能性あり
合計（①+②+③）			198,693	197,058	1,635	56,294	56,294	0	

- * 2024 年度に固定資産として計上したコンテナは 2025 年度から 7 年間約 32 万円が減価償却費として計上される。
- * 提示している比較表は、収支の把握をしやすくするため、部会単位で、かつ按分前の金額で作成している。なお、特別会計に計上されている事業費のうち 262.6 万円（人件費・家賃相当分）については本部会計へ按分予定であり、そのため 2025 年度の活動予算書には按分後の金額が反映されている。
- * また、2025 年度の活動予算書は定款に基づいた事業ごとに作成している。

③ 運営体制

		副会長		原 拓也	
事業及び活動の多様化に伴い安定した組織運営を図るため、以下の方針で取り組む。					
・ 四役会が主導し、主要な事業の取捨選択を行い、シンプル且つ柔軟な運営体制を図る。					
・ 事業多様化に伴う事務局業務の負担増を回避すべく、専門事務員の各事業内雇用など各事業単位の自立的実施体制（特別会計・個別プロジェクト化）を図る。					
・ 事務局業務の簡略化、協会本部事務局のスリム化について、理事会総意のもとに抜本的に再検討する。					
・ 新規会員の募集、協賛企業の増加に向け広報活動をさらに活発に行う。					

(2) 部会等の計画

① まちづくり支援部会

■部会全体計画

		理事	内山 征
活動目的	地域のまちづくりの悩み事に寄り添い、その解決に向けた方向性をともに探る事とする。		
活動目標	相談者の満足と具体的な JSURP からの支援に結びつける。		
活動内容	地域主体のまちづくりを推進する活動とともに、地域、個人、団体を問わずまちづくりに関する相談を受ける。		

■活動計画

地域主体のまちづくり推進事業	理事	内山 征
・ 地域団体や自治体等や初動期支援を行うことにより、地域主体のまちづくりを推進する。 ・ 達成目標として、地域主体のまちづくりが始動する地域団体2以上 地域主体のまちづくりの支援組織としての JSURP の認知度の向上 ・ 国交省の補助（官民連携都市再生推進事業 普及啓発事業地域伴奏型）により、藤沢市湘南台地区、平塚市平塚駅周辺地区を支援する。 民間企業等の協賛により、地域主体のまちづくり出前講座を開催する。		

まちづくり相談事業	理事	安藤 裕之
・ 地域のまちづくりの悩み事に寄り添い、その解決に向けた方向性をともに探る。 ・ 達成目標として、相談者の満足と具体的な JSURP からの支援に結びつける。 ・ 活動内容として、地域、個人、団体を問わずまちづくりに関する相談を受ける。		

② フォーラム・プランナー育成部会

■部会全体計画

		副会長	高鍋 剛
活動目的	・ 人材交流：まちづくりに関わる人たちが情報交換しつながら場を提供することで、広くまちづくりに参画する人を増やす。 ・ 知見共有：まちづくりに関する専門知識やノウハウを共有し、発表または提言を行うことを通じてまちづくり技術の普及に努める。 ・ 人材育成：都市計画・まちづくり領域のこれからを担う人材を育てるための手法の開発及び実践を行い、本領域に係わる人々が持続可能な地域づくりに欠かせない人材として PR 出来るようにしていく。		
達成目標	①協会メンバーと全国各地とのまちづくり人材のネットワークを広げる。そのための手段として、全まち会議、各種フォーラム、人材研修の場、復興支援の現場を活用する。 ②震災復興支援の現場からのフィードバックを得て継続的に知見を整理するとともに、復興に関する情報発信を通じて、新たなネットワーク構築のきっかけとする。 ③大学等の研究機関との積極的な連携を行い、技術面・理論面の蓄積を試みる。 ④都市計画事務所の連携により、実践を通じて人材育成の知見を蓄積する。 ⑤プランナーの認定、良質な業務の認定を通じて、プランナー及びコンサルタント事務所の研鑽と実力向上に寄与する。		

活動内容	①全国まちづくり会議 2025 in 埼玉の開催 （実施は実行委員会：鈴木委員長） ②復興支援をテーマにした総会后シンポジウムの開催 ③学会と連携した研究活動の実施 ④若手プランナー育成のための合同研修会の実施+若手座談会 ⑤各研究会活動（各研究会長） ⑥ejob 事業（安藤） ⑦認定都市プランナー事業（江田） ⑧合同就職相談会（原）
------	--

■活動計画

JSURP 都市計画・まちづくり就職相談会	副会長	原 拓也
<活動目的> ・都市計画・まちづくりの仕事に就きたい学生を対象に、この業界の情報、コンサルタント各社の事業内容を照会することにより、プランナー育成のきっかけとする。		
<達成目標> ・学生の参加 50 名及び就職活動における採用		
<活動内容> 1. コンサルタントの仕事とは？ガイダンス 2. コンサルタント各社の事業内容や特徴の紹介（10 社程度） 3. 個別相談会		

総会后シンポ「能登半島型の復興を目指して」	副会長	高鍋 剛
<活動目的> ・能登半島地震から 1 年半が経過した現在における被災地の状況と復興まちづくりの方向性について共有する。 ・これまでの震災復興とは異なる「能登半島型」の復興とはどのようなイメージなのか、輪島市での支援を通じてその方向性を探る。 ・JSURP としての支援の体制、考え方について共有し、能登半島に今後の外部プランナー・専門家の関与のあり方について考える。		
<活動内容> 1) 開会・主旨説明 2) 復興検討の方向性と支援内容についての報告 ①黒島地区：神谷秀美（ol:黒澤夫妻） ②門前地区：坂井遼（ol:宮下杏里） ③輪島市中心部：江田隆三 3) ディスカッション ① 輪島市の復興の方向性は？ ② 能登半島型の復興の進め方イメージ ③ プランナー・専門家の役割		

ejob 事業	理事	安藤 裕之
<活動目的>		

・業務評価により都市計画コンサルタントの地位向上とスキルアップを目指す。
<達成目標> ・社員 100 名以下のコンサルタントからの評価依頼を 1 割以上とする。
<活動内容> ・都市計画コンサルタントからの評価依頼に基づき、自治体へ評価依頼を行い、優良業務について公表する。これらに関する事務局作業は JSURP が担う。

認定都市プランナー制度運営事業	正会員	佐伯 直
<活動目的> ・関係機関との連携を図りつつ、2025 年度認定都市プランナー認定審査の運営を円滑に図るとともに、制度の強化・充実のための方策を実施し、制度の持続的発展を図ること。 <達成目標> ・2025 年度認定審査及び登録更新の円滑な実施運営と持続可能な運営体制の構築、国の民間資格登録の更新 <活動内容> ・2025 年度認定都市プランナーの認定審査の運営 ・2025 年度登録更新の運営、登録更新率向上に向けた広報活動や制度改善 ・2025 年度ター都市プランナーの運営 ・「認定都市プランナー将来ビジョン」に基づく、制度の強化、充実策の実施 ・制度活用及び制度改定の周知活動継続 ・認定都市プランナー登録者に対する提供サービスの拡充 ・認定都市プランナーの自発的な交流活動の支援		

■研究会_活動計画

これからのまちづくり研究会	理事	中川 智之
<活動目的> ・活動継続の可否の検討 <活動内容> ・研究会活動を継続するか否かについて、研究会メンバーと協議する。		

コモンズ研究会	正会員	栗原 茂明
<活動内容> ・「コモンズ型まちづくり」の全体構想の策定、事業手法の検討等 ・「綾瀬市まちづくり会社 事業計画書」作成の支援 ・綾瀬市まちづくり研究会の活動支援等		

自転車まちづくり研究会	正会員	大脇 鉄也
<活動目的> ・自転車は、無公害で健康的、人間的な乗り物として、また使い勝手の良さが高く評価され、都市におけるその役割が改めて見直されている。当研究会では、自転車が上手く活用されている都市像を明らかにするとともに、その都市像に向かうための具体的なまちづくり手法を相互に学び発展させていくことを目的に様々な活動行う。		

<達成目標>

- ①自転車が上手く活用されている都市像の明確化
- ②自転車の生かし方が分かるまちづくりプランナーの育成、行政計画への反映及び実現

<活動内容>

- ・当研究会は、2004年度に発足し、概ね2ヶ年を節目に活動を継続しており、11期目通算21年を経過した。2025年度は11期2年目を迎えることになる。
- ・2025年度については、研究会の継続的な開催により、国及び全国の自治体等の自転車走行空間・シェアサイクル等に関する計画や整備手法を学習するとともに、自転車利用環境向上会議 in 名古屋への参画等により、専門家、国・自治体の職員、学生等とも交流しながら、会員の知識技能を研鑽していく。またそれら活動を通じて、自転車が上手く活用されている都市像の明確化にむけた議論を深めていく。
- ・併せて、当研究会が新体制になったことを契機として、「津波避難への自転車の活用」をテーマに、他研究会との共同企画や全国まちづくり会議への参加等の新たな活動への展開を企画する。

<収支見込概要>

収入			支出		
課目	内訳	金額（円）	課目	内訳	金額（円）
	例会 2 回 × 15 名 × 1,000 円	30,000	謝金	例会 2 回 × 1 名	20,000
			資料代	例会 1 回 × 10,000 円	10,000
合計		30,000	合計		30,000

パブリック・ライフ研究会	理事	園田 聡
<活動目的> ・都市におけるパブリック・ライフのあり方やその創出・価値向上に資する空間・仕組み・運営などに関する研究を行うと共に、その活動プロセスや成果を広く一般に開き、その可能性や重要性及び理念や手法を啓蒙啓発していく。 <達成目標> ・都市におけるパブリック・ライフの考え方の意義や重要性の認知を広げる。 ・具体的な事例や関係者のネットワークを構築する。 <活動内容> ・定例会議 毎月1回、原則対面（東京）にて実施予定 ・現地視察 会員から視察先候補を募り、1～2回程度実施予定 ・対外的な公開プログラム 9月に約1週間程度、研究成果の一部の展示会を実施予定 会場は、SANGO 馬喰町（日本橋馬喰町）+watage（鍛冶町）		

女性とまちづくり研究会	正会員	佐谷 和江
・都市計画・まちづくりにおいては男女の区別なく働くことが前提となっているが、女性ならではの課題もあり、働き方、キャリア形成、ネットワーク・情報交換の場作り、まちづくりにおける女性の課題・特性の活かし方などを議論することが求められている。家協会の女性会員を中心に継続的な議論の場を設けたい。 <達成目標> ネットワーク・情報交換の場作り <活動内容> ・年数回程度、研究会を開催する。形式はゲストを招いてディスカッションしたり、メンバー同士で議論する。		

ものづくりまちづくり研究会	理事	久保 亨
<活動目的> ・2024 年度に引き続き、2025 年度も事業活動の計画はなく、活動の休止を考えている。		

街づくり ai 研究会	正会員	守 茂昭
・AI の最新使用状況のキャッチアップ <達成目標> 自作 AI プログラムの利用 <活動内容> ・講師の招聘、現場の視察		

③ 広報交流部会

■部会全体計画

	副会長	木村 静
活動目的	・JSURP の活動をより多くの人、支援を求めているところに伝える。 ・JSURP の活動をわかりやすく伝え、活動の理解に努める。 ・会員同士、まちづくりに関心のある人たちとの交流機会を増やし、まちづくり活動を活発化していく。	
達成目標	・まちづくりに取り組みたい個人・団体・企業、まちづくりの支援を必要としている自治体等に活動内容を届けることが出来る。 ・JSURP の情報を届ける人を年間 500 人増やす（メルマガ、SNS フォロワー等の合算）。	
活動内容	1) 広報・SNS（パンフレット、WEB 含む） 2) 会報誌「Planners」 3) メルマガ「JSURP News」 4) JSURP 公式 note 5) 交流イベント「J's CAFÉ」 6) ポッドキャスト「みんなまちトーク」 7) データベース整備	

■活動計画

広報活動		副会長	木村 静
活動目的	部会と同様		
達成目標	部会と同様		
活動内容	1) 広報・SNS（パンフレット、WEB 含む） 高野・木村 ・パンフレットの印刷・配布、公開 ・SNS 運用・発信力の強化 ・情報共有基盤の構築（JSURP PORTAL の有効活用検討） ・WEB：年1回の改修 最新の情報更新、新規ページ追加 2) 会報誌「Planners」 高野 ・年4回発行を予定：①まちビット会議特集（7～8月）、②能登復興支援特集（10月）、③全まち 2025in さいたま特集（1月）、④休眠預金等活用事業（沖縄）特集（3月） 3) メルマガ「JSURP/News Letter」 高野 ・月2回（月初、月半ば）配信を予定 4) JSURP 公式 note 高野 ・12～18 記事程度を配信予定。 ・Planners（紙媒体）との連携模索（掲載記事の再掲等含む） 5) ポッドキャスト「みんなまちトーク」 原 ・目標配信番組数：月3番組×12ヶ月＝36番組 6) データベース整備 木村 ・既存のデータの把握 ・講座やイベント等の参加者名簿の回収、メルマガ追加 ・会員アンケートの実施（ニーズ調査、活動参加呼びかけ）		

交流活動		副会長	木村 静
活動目的	部会と同じ		
達成目標	・気軽に集える交流の場を創出し、会員活動の活性化や新規会員獲得につなげる。		
活動内容	1) 交流イベント「J's CAFÉ」 ・年に4回程度を開催する。 ・他で作成したコンテンツ（まちづくり NOTE、Podcast 等）とも連携した企画を行うことで、一つのコンテンツの波及効果の拡大を目指す。 ・企画をしたい方が開催できるような運営方法を明確化する。		

④ 事業経営部会

■活動計画

ファンドレイジング戦略検討プロジェクト		常務理事	千葉 葉子
活動目的	・組織の持続的な基盤強化		
達成目標	・データベース化の整備方法について提案 ・会員向けアンケートの実施と分析結果の報告		
活動内容	・ファンドレイジング戦略検討プロジェクトは、組織の持続的な基盤強化を目的に年に6回程度（1～2か月に1回）開催する予定。		

	・会員満足度の向上にも資するよう、広報交流部会と連携して以下の取り組みを行う。 ①効果的な動線設計および関係性構築を図るため、現在十分に管理・活用できていない「関係人口」のデータベース化の検討を進める。 ②会員のニーズや満足度を把握するためアンケートを実施する。 ・また、プロジェクトと連動し、クラウドファンディング実施に向けた検討も行う。 ・策定された戦略を円滑に実行へとつなげていくためには、理事や会員の理解と共感が不可欠である。そのため、活動の進捗状況や戦略の趣旨について、理事会にて年 1～2 回報告を行うとともに、丁寧な説明や情報発信等を行うことで、戦略の意義や方向性に対する共通理解の醸成に努める。
--	--

<防災・災害復興支援タスクフォース>

能登半島地震復興支援タスクフォース	理事	神谷 秀美
<活動目的> ・能登半島地震の被災地における地域主体の復興まちづくり活動を支援する。 <達成目標> ・輪島市門前町の黒島地区及び総持寺通り商店街における復興まちづくりビジョンの作成と住民主体の地域運営体制づくりを目指す。 また、門前町観光協会による観光進行プランの作成と、門前町全体の観光まちづくりの推進体制づくりを目指す。 <活動内容> 1. 黒島みらい会議とのコンソーシアムによる休眠預金活用事業「能登半島被災地の地域再生を先導する黒島地区の地域運営体制づくり」を継続する。 2. 官民連携まちなか再生推進事業及び能登半島地震からの復興に向けた観光再生支援事業による受託事業として、総持寺通り協同組合と門前町観光協会への伴走支援等を行う。 3. その他、被災地との情報共有や必要に応じた支援活動に取り組む。		

<委員会組織>

◇国際交流委員会

国際交流委員会	副会長	坂井 猛
活動目的	海外の都市計画家協会等と交流し、日本都市計画家協会会員の国際的活動を支援することを目的とする。	
達成目標	海外の都市計画家協会等と交流し、日本都市計画家協会会員の国際的活動を活性化する。	
活動内容	体制 顧問：小林正美 委員長：坂井猛 副委員長：鈴木俊治 幹事：矢口哲也 担当 北米：矢口、中南米：鈴木、アジア：坂井、韓国：高鍋 内容 ・APA をはじめとする各方面へのチャンネルオープン化	

・情報発信プラットフォームづくり ・メンバー増強 ほか ・ホームページ広報づくり。					
<収支見込概要>					
収入			支出		
課目	内訳	金額（円）	課目	内訳	金額（円）
				APAをはじめとする各方面へのチャンネルオープン化	0
				情報発信プラットフォーム	0
				メンバー増強	0
				ホームページ広報	0
合計		0	合計		0

◇日本都市計画家協会賞選考委員会

日本都市計画家協会賞選考委員会	理事	堀江 佑典
・湯量活先導的な地域まちづくりに対する表彰と、当協会の価値向上・次世代プランナー育成機会とする。 ・達成目標として、 ●優秀まちづくり賞5団体の選定 ●最優秀まちづくり賞の選定 ●受賞団体との連携機会創出 ・活動内容 ①【企画】都市計画家協会賞の在り方・進め方の検討 ②【実施】公募～選定～全まち会議でのプレゼン～受賞団体の選定 ③【評価】受賞団体との連携 ④【改善】協会賞のあり方レビュー、次回開催に向けた申し送り事項整理		

◇全国まちづくり会議実行委員会

全国まちづくり会議 2025 in 埼玉	理事	鈴木 俊治
<活動目的> ・全国まちづくり会議 2025 in 埼玉の開催 <達成目的> ・各地のまちづくり団体や専門家などが集まる恒例イベントとして全国まちづくり会議 2025in 埼玉を開催する。 <活動内容> ・第20回全国まちづくり会議 2025 in 埼玉を10月18日・19日で開催する。オープニングの基調講演はじめ複数のテーマセッションを展開する。また、18日午前中には開催会場である芝浦工大大宮キャンパス周辺エリアのエクスカージョンを開催する。メインテーマは「日常にきらめく魅力 埼玉から愛をこめて」とする。一見何気ない日常にきらめく魅力が溢れている、それが埼玉である。江戸文化を支えた基盤から現在の市民まちづくりまで、埼玉の魅力を愛をこめてお伝えし、それを通じて参加者のまちの素晴らしさの気づきにな		

るようにしたい。

- ・ 2日間で合計20のセッション（ポスターセッション含む）を行う。加えて開催会場が大学であることから、芝浦工大を中心として明治大学、立教大学などの学生が主体的に企画運営する学生委員会を組織し、4つのセッションを行う予定である。

<特別会計>

【特別会計】防災逃げ地図士認定登録事業		会長	山本 俊哉
活動目的	多様な災害からの「逃げ地図」づくりを全国的に広げるため、その担い手の「防災逃げ地図士」を認定・登録するとともに、「逃げ地図」からまちづくりへ展開する公民連携の活動を進める。		
達成目標	① 1級防災逃げ地図士10人（累計41人）の認定登録 ② 2級防災逃げ地図士60人（累計128人）の認定登録 ③ 3級防災逃げ地図士200人（累計211人）の認定登録 その他、「逃げ地図」の理解者と「逃げ地図」からまちづくりへ展開する先進事例を増やす。		
活動内容	各級の防災逃げ地図士の認定登録目標を達成するため、「防災逃げ地図士養成講座」を開催するとともに、「逃げ地図」ワークショップの普及啓発・体験交流員関する事業を行う。 1) 逃げ地図研究会主催の「防災逃げ地図士養成講座」の開催（2ヶ月に1回） 2) 防災逃げ地図士が所属する学校・職場・地域における「防災逃げ地図士養成講座」の開催 3) 「逃げ地図」ワークショップ委託事業の受託 4) 「実践！「逃げ地図」ワークショップ～避難ルートをみんなで考える」の編集・出版協力 5) 防災逃げ地図士の体験交流会の開催促進 6) その他		

<収支見込概要>

収入			支出		
課目	内訳	金額（円）	課目	内訳	金額（円）
登録料	1級10人と2級60人の登録	700,000	人件費	講師や委員、事務作業等の謝金	600,000
登録料	3級200人の登録	600,000	事業費	養成講座などの会場費・交通費	840,000
委託料	逃げ地図づくりの事業委託	500,000	外注費	WEBサイトの更新などの外注費	100,000
助成金	逃げ地図づくりの普及事業	330,000	出版協力費	逃げ地図本の著者購入又は助成	300,000
寄付金	協賛企業の寄付金	300,000	通信費	オンラインなどの手数料	200,000
繰越金	前年度繰越金	654,775	次年度繰越金		1,044,775
合計		3,084,775	合計		3,084,775

<特別会計>

【特別会計】休眠預金活用事業 沖縄		常務理事	千葉 葉子
活動目的	沖縄社会が貧困から抜け出し「誰もが支えあい・働く社会の実現」を目指すために、社会／経済／福祉の分野が連携し、社会の意識や構造を変えていく		
達成目標	・生活困窮・就労困難な状況から改善し、安定した生活環境や自立化に向けた基盤が整備される状態 ・実行団体の組織体制の強化が図られ、事業が継続していく状態 ・本事業に賛同した企業が資金・就労面において支援・協力関係を築いている状態 ・各所との関係構築が進み、「誰もが支え合い・働く社会の実現」に向けた協力体制が構築され、社会の意識や構造を変えていくアクションが起こされた状態		
活動内容	本事業では下記申請テーマの活動を行う団体を公募・採択し、伴走支援と資金提供を行う。 ①DV 被害や生活困窮によって避難や緊急的な住まいの確保が必要な方々に、住居（シェルターや支援付き住宅、シェアハウス等）を提供し、生活を立て直す支援を行う取組。 ②求人ニーズの高い業界や企業との連携を通じて、就労困難な状況にある方々に実践的な研修と就職マッチングの支援を行うことで、就業、所得の向上につなげていく取組。 公募期間には幅広い周知活動とともにセミナーや申請書類の書き方講習会を開催し、事業への理解促進や事業計画の磨き上げの支援を行う。採択後には資金調達など組織基盤強化に向けた集中セミナーを開催する。 事業開始時（スタートアップ）や事業終了時（報告会）に交流イベントを開催し、取り組み内容と課題の共有、交流する場を設けることで、実行団体や支援機関等との連携を促進し、取り組みを広く発信していく。 「だれもが支え合い働ける社会の実現」に向けて、企業や大学、自治体、支援機関等との合同勉強会を継続開催する。		

<収支見込概要>

収入			支出		
課目	内訳	金額（円）	課目	内訳	金額（円）
委託費	幹事団体（沖縄県労福協）より	10,609,590	人件費・謝金	PO事業推進 3名	7,410,000
			福利厚生費		894,888
			交通費（都内）		267,408
			消耗品費		27,294
			委託費	広報交流部会：データベース化	600,000
			JSURP本部	本部人件費、本部家賃等	1,410,000
合計		10,609,590	合計		10,609,590

<特別会計>

【特別会計】休眠預金等活用事業_能登半島被災地の地域再生を先導する黒島地区の地域運営体制づくり

理事

神谷 秀美

<活動目的>

・2024 年度に引き続き、2025 年 3 月から「黒島みらい会議」とのコンソーシアムにより休眠預金活用事業（通常枠災害支援コース）の実行団体として、「復興まちづくりビジョン」の地区全体の合意形成やその実現に向けた地域運営体制の構築、外部協力者や周辺地域との協力関係づくりなどに取り組む。

<活動目標>

・短期的には、黒島地区における「復興まちづくりビジョン」がしっかりと共有されて今後の地域運営体制も構築され、その実現に向けた地域主体の活動が活性化して様々な取り組みの実践者や関係人口、移住希望者、周辺地域との交流などが増えることを目指している。

・また、黒島地区の取り組みが周辺地域にも波及し、将来的には黒島地区を含む門前町全体で地域主体の地域運営体制が構築されることを目指す。

<活動内容>

・以下の活動を予定しているが、地域事情や住民ニーズの変化に応じて随時計画を見直しながら進める。

① 住宅相談や生活支援等に関する相談対応（継続）

② 空き家・空き地の活用策等の検討

③ 「復興まちづくりビジョン」（地域運営体制を含む）の合意形成

④ 多分野の専門家を招いた勉強会の開催や事例視察

⑤ 社会実験イベントや周辺地域との情報交換会の開催

⑥ 黒島未来新聞等による広報

<収支見込概要>

収入			支出		
課目	内訳	金額（円）	課目	内訳	金額（円）
助成金	2025 年度	10,393,060	謝金	建築家、勉強会講師等	2,810,500
			旅費・交通費	東京-黒島32往復等	1,668,000
			外注費	現地事務局員等	4,140,000
			消耗品費・その他	現地事務局経費	497,600
			★管理：人件費		414,560
			★管理：賃借料等		442,400
			★評価：旅費・交通費		420,000
合計		10,393,060	合計		10,393,060

<支部活動>

■活動計画

J' s cafe 支援		副会長	坂井 猛
活動内容	・地域活性化に向けた相互理解を深め、支部間の状況を把握し、解決策をはかるイベントとして、各支部で企画し主催する J' s cafe (J' s cafe 札幌、J' s cafe 積丹、J' s cafe 静岡、J' s cafe 広島、J' s cafe 福岡ほか) を支援する。 ・支部のあり方、地方会員の満足度向上に向けた提案を行う。		

連携事業 各支部活動	副会長	坂井 猛
・ J' s cafe 北海道開催／J' s cafe 積丹開催／J' s cafe 神奈川開催 - J' s cafe 静岡開催／J' s cafe 広島開催／J' s cafe Fukuoka 開催 - J' s cafe 新設支部 開催／全国まちづくり会議セッション		

<企業懇談会>

■活動計画

企業懇談会 2025	副会長	原 拓也
<活動内容> ・団体賛助会員、寄付協賛企業等を中心とした当協会の連携先企業団体に対して、当協会の直近の活動状況をご説明すると共に、各社の直近の社会貢献活動等についてプレゼンテーションを頂き、全体でのディスカッションをもって知見と経験の共有と交流を育む。		

2025年度 活動予算書

自 2025年4月1日 至 2026年3月31日

特定非営利活動法人 日本都市計画家協会

(単位:円)

科 目 ・ 摘 要	金 額	小 計	合 計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員会費収入	4,800,000		
賛助会員会費収入	1,600,000		
学生賛助会員会費収入	35,000		
法人賛助会員会費収入	3,500,000	9,935,000	
2 受取寄付金			
受取寄付金	0		
企業寄付・協賛金	3,500,000	3,500,000	
3 事業収益			
調査研究事業	10,180,000		
政策提言事業			
普及・啓発事業	370,000		
支援・協力事業	18,610,000		
人材育成・研修事業	700,000		
職能確立事業	2,430,000		
国際交流事業			
情報発信事業	100,000	32,390,000	
4 受取助成金等			
支援・協力事業	10,419,000	10,419,000	
5 その他収益			
受取利息			
雑収入	50,000	50,000	
経常収益計			56,294,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
従業員給与	7,400,000		
賞与			
雑給・アルバイト	0		
法定福利費	2,000,000		
福利厚生費			
退職給付費用			
人件費計	9,400,000		
(2) その他経費			
謝金	10,100,000		
旅費交通費	7,500,000		
通信費			
通信費	200,000		
交際費			
地代家賃	786,000		
保険料			
外注費	13,906,000		
消耗品費	600,000		
租税公課			
リース料			
支払手数料	300,000		
支払助成金	0		
広告印刷費			
雑費	50,000		
その他経費計	33,442,000		
事業費計		42,842,000	

2 管理費			
(1) 人件費			
事務局長・事務員給料手当・賞与	4,300,000		
法定福利費	1,862,000		
人件費計	6,162,000		
(2) その他経費			
謝金			
旅費交通費	600,000		
通信費	450,000		
交際費	0		
地代家賃	3,100,000		
水道光熱費	300,000		
外注費	300,000		
消耗品費	180,000		
租税公課			
広告宣伝費			
支払手数料	97,000		
諸会費	53,000		
顧問料	1,480,000		
リース料	360,000		
雑費	50,000		
減価償却費	320,000		
その他経費計	7,290,000		
管理費計		13,452,000	
経常費用計			56,294,000
当期経常増減額			0
経常外収益			
過年度損益修正益			
税引前当期正味財産増減額			0
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			0
前期繰越正味財産額			26,799,696
次期繰越正味財産額			26,799,696